

(2) 施策評価

ア 実施状況

① 対象

「新秋田元気創造プラン」の重点戦略及び基本政策に掲げる36の施策

② 実施時期

施策幹事部長及び教育委員会による評価

令和6年5月及び7月

③ 評価に用いたデータ等

- 成果指標の達成状況及び経過検証指標
- 施策に関連する統計データ
- 令和6年度県民意識調査の結果

④ 評価に用いた観点及び判定基準

(1) 定量的評価

成果指標の達成状況から定量的に判定する。

【成果指標の達成率の判定基準】

配点	判定基準
4点	達成率が100%以上
3点	達成率が90%以上100%未満
2点	達成率が80%以上90%未満
1点	達成率が70%以上80%未満
0点	達成率が70%未満
n	実績値が未判明

【定量的評価の判定基準】

評価結果	判定基準
a 相当	判定結果の平均点が3.6点以上
b 相当	判定結果の平均点が3.2点以上3.6点未満
c 相当	判定結果の平均点が2.8点以上3.2点未満
d 相当	判定結果の平均点が2.4点以上2.8点未満
e 相当	判定結果の平均点が2.4点未満

なお、判定結果の平均点は実績値が未判明となった成果指標を除いて算出する。

(2) 定性的評価

考慮すべき場合には、経過検証指標の状況や施策の成果、外的要因等から判定する。

(3) 総合評価

評価結果	判定方法
a	原則として、定量的評価（成果指標の達成状況）により総合評価を決定する。ただし、考慮すべき定性的評価の要因（経過検証指標の状況や施策の成果、外的要因等）がある場合には、その内容を明らかにした上で、総合的な観点から決定する。
b	
c	
d	
e	

イ 施策評価結果の概要及び評価結果の反映状況

■戦略1 産業・雇用戦略

目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化

施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 M&A成約企業数（社） 出典：県調べ	目標			30	30	30	30
		実績	28	24	37	53		
		達成率			123.3%	176.7%		
		指標の配点			4	4		
②	【施策の方向性①】 事業承継計画の策定件数（件） 出典：県調べ	目標			250	250	250	250
		実績	245	166	368	409		
		達成率			147.2%	163.6%		
		指標の配点			4	4		
③	【施策の方向性②】 IoT等を導入した企業の割合（%） 出典：県調べ	目標			29	33	38	43
		実績	19	27	33	37		
		達成率			113.8%	112.1%		
		指標の配点			4	4		
④	【施策の方向性③】 産業技術センターにおける技術指導・相談件数（件） 出典：県調べ	目標			2,600	2,650	2,700	2,750
		実績	2,267	2,769	3,555	2,663		
		達成率			136.7%	100.5%		
		指標の配点			4	4		
⑤	【施策の方向性④】 経営革新計画の承認件数（件） 出典：県調べ	目標			20	21	22	23
		実績	3	22	10	12		
		達成率			50.0%	57.1%		
		指標の配点			0	0		
⑥	【施策の方向性⑤】 貿易支援機関等による海外展開支援件数（件） 出典：県調べ	目標			28	31	34	37
		実績	30	34	34	32		
		達成率			121.4%	103.2%		
		指標の配点			4	4		
⑦	【施策の方向性⑤】 東北管内における秋田港国際コンテナ貨物取扱量のシェア（%） 出典：県調べ	目標			19.5	20.0	20.5	21.0
		実績	20.2	19.4	20.2	18.9		
		達成率			103.6%	94.5%		
		指標の配点			4	3		
⑧	【施策の方向性⑥】 プロフェッショナル人材戦略拠点を通じた人材マッチング成約件数（件） 出典：（公財）あきた企業活性化センター「事業報告書・収支決算書」	目標			55	58	61	63
		実績	43	55	93	148		
		達成率			169.1%	255.2%		
		指標の配点			4	4		
⑨	【施策の方向性⑥】 キャリアコンサルティング利用者の就職率（%） 出典：県調べ	目標			64.0	66.0	68.0	70.0
		実績	55.2	58.8	38.1	38.6		
		達成率			59.5%	58.5%		
		指標の配点			0	0		
⑩	【施策の方向性⑥】 技術専門学校における在職者訓練の受講者数（人） 出典：県調べ	目標			600	625	650	675
		実績	547	489	558	643		
		達成率			93.0%	102.9%		
		指標の配点			3	4		
⑪	【施策の方向性⑦】 開業率（%） 出典：秋田労働局「雇用保険産業別適用状況」	目標			2.9	3.0	3.1	3.2
		実績	2.5	2.7	2.3	2.3		
		達成率			79.3%	76.7%		
		指標の配点			1	1		

経過検証指標		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）（億円） 出典：経済産業省「経済構造実態調査」	実績	12,862	13,078	(15,761)	R7.7月判明予定		
②	製造業の付加価値額（従業員4人以上の事業所）（億円） 出典：経済産業省「経済構造実態調査」	実績	4,942	5,794	(6,985)	R7.7月判明予定		
総合評価		評価理由						
C		成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.91で「c相当」であることから、総合評価は「c」とする。						
施策の 方向性	課題		今後の対応方針					
①	○ 県内企業では経営者の高齢化（社長平均年齢62.5歳は全国ワースト1位。全国平均60.5歳）に伴い、世代交代（後継者不在70.0%は全国ワースト2位。全国平均53.9%）の時期を迎えており、雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源を継承する上で、後継者の確保や円滑な事業承継が大きな課題となっている。（出典：帝国データバンク2023年調査）		○ 秋田県事業承継・引継ぎ支援センターや秋田県中小企業支援ネットワークを構成する関係機関と連携し、事業承継診断などを通して、事業者のニーズに応じた最適な事業承継支援を行っていく。					
②	○ 経営課題（売上拡大やコスト削減等）の解決手段として、デジタル技術を活用していない事業者が依然として多く、その理由として、導入効果が見えにくいことが挙げられている。 ○ デジタル技術の導入が進まない要因として、従業員のスキル不足を問題視する事業者の割合が高くなっている。		○ 成果を上げている県内事業者の事例を業界別に横展開するほか、専門家によるDX戦略策定・実行のための伴走型支援及び支援側企業の支援力強化に取り組むことで、経営課題の解決に向けたデジタル技術の活用を促進する。 ○ AI・IoT技術体験研修会や、ITパスポート取得などを旨すデジタル人材を育成する研修プログラムの実施等により、企業のデジタルリテラシーの向上に努める。					
③	○ 物価上昇や人手不足をはじめとする昨今の社会経済情勢の変化に柔軟に対応していくため、新たなビジネスの創出等に向けた製品開発の促進など、幅広い分野での研究開発の取組が重要度を増しているが、県内企業においては、人的資源や資金面での制約から、その取組が十分とは言えない。		○ 大学や公設試験研究機関等の技術シーズを活用した産学官連携に向けたマッチングに加え、継続的な成長が見込まれる先端科学技術分野（DX、AI、GX等）に関する県内企業の研究開発を競争的資金の提供などにより支援するほか、将来的な水素関連産業のサプライチェーンを見据え、JAXA等との産学官連携体制を構築する。					
④	○ 経営革新計画の承認件数は県内企業活動の活発さを示すものと言えるが、目標件数に比べ低調となっている。 ○ 革新的な事業を行うためには、それを担う中核的な人材が必要であるが、大学進学者等の高度な専門性を有する人材は、卒業後そのまま県外へ流出する傾向が顕著である。		○ 複数年度にわたるハード・ソフトへの助成と伴走支援により、地域経済の底上げや好循環に大きな役割を果たす地域のリーディング企業を創出し、県内企業の生産性向上や企業価値の向上等の活性化を図る。 ○ 企業の中核人材となる大学等の新卒者及び既卒者（原則35歳未満のAターン者）の確保・定着に向け、県内企業による職場環境の整備や新たな事業展開等を支援する。					
⑤	○ 人材面、資金面の制約に加え、近年の国際情勢の悪化や原材料価格、エネルギー価格の高騰もあり、県内中小企業が海外展開を目指すにあたってのハードルが高くなっている。		○ 海外展開の初期段階への支援を継続するほか、商工会議所等支援機関の人材育成や支援機関が実施する事業への支援を通じて、県内企業が海外展開に取り組みやすい環境整備に努めていく。					
⑥	○ 人口減少などに伴い人材確保が困難となっている本県において、県内企業が新事業の創出や新たな販路開拓等を図るためには、優れた経験やスキルを有する外部の高度人材の活用が有効であるが、外部人材の活用を積極的に図っている県内企業はまだ少ない。 ○ 人口減少や高齢化の進展に伴い、将来にわたって生産年齢人口の減少が見込まれ、県内企業では広範囲な分野で人手不足の状況が続いているほか、在職者のキャリアコンサルティング利用が増えるなど、求職者に限らない幅広い支援が求められている。		○ 県内企業に対し、引き続きプロフェッショナル人材の獲得や副業・兼業人材の活用を促すほか、都内において、副業・兼業等を検討している首都圏在住者と県内企業とのマッチングを図るイベントを開催するなど、企業による高度人材活用への支援を強化する。 ○ 在職者等のスキルアップに向けた職業訓練やeラーニング講座等を提供するとともに、県内企業が大学等を経営の中核を担う人材へ育成する取組を支援するほか、外国人材の受入に向けたサポートセンターを設置することで、県内企業の人材確保・育成を支援する。					
⑦	○ 本県における起業は比較的小規模な、いわゆるスモールビジネスが多いことから、雇用の場の大幅な拡大（開業率の増加）につなげにくい。		○ 開業後におけるフォローアップを商工団体等と連携して行い、事業及び雇用の拡大につなげていくほか、短期間で成長し大規模な雇用につながる起業（スタートアップ）を支援するためのプラットフォームを構築・運営する。					

目指す姿２ 地域資源を生かした成長産業の発展								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 （R元）	2020 （R2）	2022 （R4）	2023 （R5）	2024 （R6）	2025 （R7）
①	【施策の方向性①】 輸送用機械器具製造業の製造品出荷額 （億円） 出典：県調べ	目標			1,427	1,485	1,545	1,607
		実績	1,321	1,212	1,472	1,644		
		達成率			103.2%	110.7%		
	指標の配点			4	4			
②	【施策の方向性②】 風力発電設備の導入量（累積）（kW） 出典：県調べ	目標			799,349	807,889	904,489	904,489
		実績	578,189	648,549	794,619	798,889		
		達成率			99.4%	98.9%		
	指標の配点			3	3			
③	【施策の方向性③】 情報関連産業の新商品開発企業数（社） 出典：県調べ	目標			24	26	28	30
		実績	15	16	19	16		
		達成率			79.2%	61.5%		
	指標の配点			1	0			
④	【施策の方向性③】 情報関連産業の売上高（億円） 出典：県調べ	目標			345	372	402	434
		実績	295	296	273	292		
		達成率			79.1%	78.5%		
	指標の配点			1	1			
⑤	【施策の方向性④】 医療福祉・ヘルスケア関連産業への新規 参入企業数（社） 出典：県調べ	目標			10	10	10	10
		実績	36	22	13	12		
		達成率			130.0%	120.0%		
	指標の配点			4	4			
⑥	【施策の方向性①～④】 成長産業における雇用創出数（人） 出典：県調べ	目標			358	361	380	391
		実績	304	253	414	428		
		達成率			115.6%	118.6%		
	指標の配点			4	4			
経過検証指標		年度	2019 （R元）	2020 （R2）	2022 （R4）	2023 （R5）	2024 （R6）	2025 （R7）
①	風力発電設備に関するO＆M従事者数 （人） 出典：県調べ	実績	113	130	199	222		
②	医療機器の生産金額（百万円） 出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計」	実績	121,285	82,004	(92,172)	R6.12月判明予定		
③	医療機器関連製造業の製造品出荷額等 （従業者4人以上の事業所）（百万円） 出典：経済産業省「経済構造実態調査」	実績	61,494	62,838	(59,351)	R7.7月判明予定		
総合評価		評価理由						
d		成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.67で「d相当」であることから、総合評価は「d」とする。						

施策の 方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 自動車などの電動化が世界的に進展していくことが見込まれているが、県内輸送機関関連企業における参入意欲はまだ低く、設備も不足している。	○ 電動化をテーマとするセミナーや、中京圏等の自動車メーカーと県内企業の電動化ビジネスマッチングのためのコーディネーターの配置、電動化部品量産のための設備導入補助金等、意識醸成から量産までの各種支援を推進する。
②	○ 洋上風力発電事業について、関連産業への県内企業の参入促進と、内陸部を含む県内全域への経済効果の波及を求める声が高まっている。	○ 県内全域の企業を対象として、引き続き発電事業者・メーカーとのマッチング支援、アドバイザーの派遣、人材育成への助成等を行うとともに、関連企業の立地や浮体式を含む案件形成に向けた取組を強化し、風車の部品製造、建設工事、メンテナンス等における県内サプライチェーンの構築を図りながら、県内への経済効果の最大化につなげていく。
③	○ 本県の情報関連産業が全国に占める割合は、売上高・従業員数共に極めて低い状況にある。 ○ デジタル社会の進展に対応するためには、県内情報関連団体の活性化、ＩＣＴ企業間の更なる連携強化が求められる。また、県内産業や地域社会のデジタル化等のパートナーとなる企業が不足している。	○ 自らの強みを生かして経営基盤の強化や事業規模の拡大を図る企業の取組を支援することにより、デジタル化・ＤＸの推進を牽引する企業の育成を図る。併せて、県内ＩＣＴ企業と学生との接触機会を増やす取組により、次世代を担うデジタル人材の確保・育成を進める。 ○ 関係団体との意見交換や秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムの活用により、ＩＴ調達における県内受注率の向上や協業に向けて引き続き取り組み、情報関連産業の振興を図る。
④	○ 医療福祉関連産業については、高い品質管理体制や関連法令等の知識・ノウハウのほか、医療や福祉の現場ニーズの把握が必要だが、対応できる企業が少なく参入が進んでいない。 ○ 医療福祉機器の販路開拓のためには、医療福祉機器独自の取引形態への対応及び医療機器メーカー等とのネットワーク構築が必要となるが、対応できる県内企業が少ない。	○ 参入に必要な知識やノウハウ等を習得するセミナーの実施や医療従事者による医療ニーズの発表、大手医療福祉機器メーカーＯＢ等をアドバイザーとした伴走支援により、県内企業の医療福祉分野への参入を促進する。 ○ オンラインでビジネスマッチングを行うデジタルプラットフォームの活用や大手医療福祉機器メーカーＯＢ等のマッチング支援により、県内企業と全国の医療福祉機器メーカー等とのネットワーク構築や商談機会の創出を図る。

目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 （R元）	2020 （R2）	2022 （R4）	2023 （R5）	2024 （R6）	2025 （R7）
①	【施策の方向性①】 食品製造事業者の取引先マッチング成約 件数（件） 出典：県調べ	目標			10	10	10	10
		実績	-	7	10	10		
		達成率			100.0%	100.0%		
	指標の配点			4	4			
②	【施策の方向性②】 伝統的工芸品の生産額（百万円） 出典：県調べ	目標			1,550	1,600	1,700	1,860
		実績	1,854	1,541	1,385	1,388		
		達成率			89.4%	86.8%		
	指標の配点			2	2			
③	【施策の方向性③】 商業事業者の販売額（億円） 出典：経済産業省「商業動態統計」	目標			2,941	2,960	2,980	3,000
		実績	2,928	3,453	3,548	3,629		
		達成率			120.6%	122.6%		
	指標の配点			4	4			
④	【施策の方向性④】 県内建設業に就職した新規高校卒業者数 （人） 出典：秋田労働局「新規高校卒業者職業紹介状況」	目標			150	150	150	150
		実績	131	152	154	136		
		達成率			102.7%	90.7%		
	指標の配点			4	3			
⑤	【施策の方向性④】 I C T活用工事の実施件数（件） 出典：県調べ	目標			40	50	60	70
		実績	18	28	43	44		
		達成率			107.5%	88.0%		
	指標の配点			4	2			
⑥	【施策の方向性⑤】 リサイクル関連事業の製造品出荷額（億 円） 出典：県調べ	目標			352	365	378	391
		実績	313	243	340	224		
		達成率			96.6%	61.4%		
	指標の配点			3	0			
経過検証指標		年度	2019 （R元）	2020 （R2）	2022 （R4）	2023 （R5）	2024 （R6）	2025 （R7）
①	食料品・飲料等の製造品出荷額等（従業 者4人以上の事業所）（億円） 出典：経済産業省「経済構造実態調査」	実績	1,335	1,162	R6.10月判明予定	R7.10月判明予定		
②	商業・サービス業の県内総生産（億円） 出典：県「秋田県県民経済計算」	実績	9,474	8,647	R7.3月判明予定	R8.3月判明予定		
総合評価		評価理由						
d		成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.50で「d相当」であることから、総合評価は「d」とする。						

施策の 方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 県内食品製造業は、従業者数29人以下の小規模・零細な事業所が約8割を占めており、原材料の価格高騰や人材不足等の影響もある中、1事業所当たりの製造品出荷額等は少ない状況にある。	○ 県内の食品産業を牽引するリーディングカンパニーを育成するため、デジタル技術の導入など生産性向上や企業価値向上への取組に対し支援を行う。併せて、事業活動の中核を担う人材の育成や事業者間連携、販路拡大等を促進するための支援を行う。
②	○ 伝統的工芸品産業の従事者及び生産額が減少傾向にあり、産地の持続化に向けた取組が求められている。	○ 産地等が行う他分野と連携した国内外での販路開拓や新商品開発、人材育成等の取組を支援するとともに、一定以上の技能等を有する者を「秋田県認定工芸士」等として認定する制度を継続して実施する。また、新たな販路開拓や商品の魅力向上につなげるため、若い感性を持つ学生等の斬新なアイディアを取り入れた新商品開発を支援する。
③	○ 商業・サービス業を営む事業者の多くは、人口減少に伴うマーケットの縮小や人手不足、物価高騰の影響等により依然として厳しい経営環境に置かれているほか、消費行動の急激な変化への対応も急務となっている。	○ 事業者が抱える課題を克服するため、経営革新に取り組む上で必要となる計画の立案、執行体制、その後のフォローアップに至る一連の伴走支援について、地元の商工団体や金融機関により積極的に関わってもらう。
④	○ 工事現場の省力化による生産性向上のほか、安全性や施工精度の向上を図るため、ICT活用を更に促進する必要がある。 ○ 新規高卒者が減少傾向にあり、新卒者の県内建設業への就職者も減少している。	○ 「建設DX加速化事業」の周知やICT活用に係る研修会の対象拡大、国の動向や県の実績を踏まえた「ICT活用モデル工事」の対象拡大を検討する。 ○ 新卒者の県内建設業への就職を促進するため、工業高校はもとより、普通高校等においても出前説明会等を開催してマッチングを強化するほか、イベントや各種媒体を通じて建設産業の魅力向上を促進し、県内建設業への入職増加に努めていく。
⑤	○ カーボンニュートラル社会の実現等、時代のニーズの変化に応じた事業の育成・支援が求められている。 ○ 自動車関連産業の低迷等の影響を受け、非鉄金属のリサイクル関連事業者の製造品出荷額が大幅に減少している。	○ リチウムイオン電池や再生エネルギー設備等のリサイクル拠点を形成するため、調査や支援を行っていく。 ○ 使用済みプラスチックの情報プラットフォーム構築やリチウムイオン電池の回収・処理等に係る調査等、資源の効率的な回収・処理を支援する。また、リサイクルに係る設備投資や試験研究等を助成する。

目指す姿 4 産業振興を支える投資の拡大								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 （R元）	2020 （R2）	2022 （R4）	2023 （R5）	2024 （R6）	2025 （R7）
①	【施策の方向性①】 企業の誘致件数及び誘致済企業等による 施設・設備の拡充件数（件） 出典：県調べ	目標			27	27	27	27
		実績	28	25	32	29		
		達成率			118.5%	107.4%		
		指標の配点			4	4		
②	【施策の方向性①】 企業誘致等による雇用創出数（人） 出典：県調べ	目標			900	900	900	900
		実績	887	474	1,607	819		
		達成率			178.6%	91.0%		
		指標の配点			4	3		
③	【施策の方向性②】 洋上風力発電における港湾の利用件数 （累積）（件） 出典：県調べ	目標			2	4	6	6
		実績	0	2	2	4		
		達成率			100.0%	100.0%		
		指標の配点			4	4		
総合評価		評価理由						
a		成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.67で「a 相当」であることから、総合評価は「a」とする。						
施策の 方向性	課題			今後の対応方針				
①	○ 有効求人倍率は高水準で推移しているが、若年層の県外流出が続いている。			○ 若者等が秋田で働くことにつながる魅力的な雇用の場を確保するため、今後も成長が見込まれる産業（輸送機関連、新エネ関連、情報関連等）を主軸としつつ、IoTやAIを利活用する先進的なスタートアップ企業も対象として誘致活動を行う。また、洋上風力発電等の再生可能エネルギーの活用を見据えた再エネ工業団地の整備とPRを進めていく。				
②	○ 洋上風力発電事業等の建設やメンテナンス等の需要の高まりなどを受けて、環日本海交流の拠点となる港湾機能の強化が求められている。			○ 基地港湾に指定された秋田港及び能代港の機能を最大限に発揮し、今後事業展開される秋田沖等の洋上風力発電事業においても港湾群として対応するため、能代港の整備を進めるとともに、船川港の港湾計画改訂を実施し整備・活用を推進する。				

■戦略２ 農林水産戦略

目指す姿１ 農業の食料供給力の強化

施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①～⑤】 農業産出額（億円） 出典：農林水産省「生産農業所得統計」	目標			1,822	1,879	1,947	2,000
		実績	1,931	1,898	(1,670)	R6.12月判明予定		
		達成率			91.7%	-		
		指標の配点			3	n		
②	【施策の方向性①】 農業法人数（認定農業者）（法人） 出典：県調べ	目標			855	890	925	957
		実績	705	788	845	884		
		達成率			98.8%	99.3%		
		指標の配点			3	3		
③	【施策の方向性①】 新規就農者数（人） 出典：県調べ	目標			280	290	300	310
		実績	241	252	271	264		
		達成率			96.8%	91.0%		
		指標の配点			3	3		
④	【施策の方向性②】 実用化できる試験研究成果件数（累積）（件） 出典：県調べ	目標			420	440	460	480
		実績	345	377	428	461		
		達成率			101.9%	104.8%		
		指標の配点			4	4		
⑤	【施策の方向性②】 環境保全型農業の取組面積（ha） 出典：県調べ	目標			4,285	4,326	4,368	4,410
		実績	1,519	4,204	4,485	4,631		
		達成率			104.7%	107.1%		
		指標の配点			4	4		
⑥	【施策の方向性②】 ほ場整備面積（累積）（ha） 出典：県調べ	目標			92,540	93,240	93,940	94,540
		実績	90,162	90,981	92,504	93,052		
		達成率			99.9%	99.8%		
		指標の配点			3	3		
⑦	【施策の方向性③】 主要園芸品目の系統販売額（億円） 出典：全農秋田県本部「秋田県ＪＡ青果物生産・販売計画書」	目標			175	183	192	200
		実績	154	167	152	150		
		達成率			86.9%	82.0%		
		指標の配点			2	2		
⑧	【施策の方向性③】 秋田牛の出荷頭数（頭） 出典：県調べ	目標			3,089	3,203	3,323	3,683
		実績	2,872	2,844	2,972	3,111		
		達成率			96.2%	97.1%		
		指標の配点			3	3		
⑨	【施策の方向性④】 サキホコレの作付面積（ha） 出典：県調べ	目標			800	1,600	2,400	3,200
		実績	-	-	733	1,302		
		達成率			91.6%	81.4%		
		指標の配点			3	2		
⑩	【施策の方向性④】 秋田県産米のシェア（%） 出典：農林水産省「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」	目標			5.96	6.05	6.15	6.24
		実績	6.07	6.29	6.07	5.87		
		達成率			101.8%	97.0%		
		指標の配点			4	3		
⑪	【施策の方向性④】 水田への作物作付面積（主食用米を除く）（ha） 出典：県調べ	目標			39,650	39,900	40,150	40,400
		実績	36,917	35,841	41,039	39,669		
		達成率			103.5%	99.4%		
		指標の配点			4	3		

施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 （R元）	2020 （R2）	2022 （R4）	2023 （R5）	2024 （R6）	2025 （R7）
⑫	【施策の方向性⑤】 農業者等と実需者の新規マッチング成約 件数（件）	目標			250	250	250	250
		実績	251	179	201	221		
		達成率			80.4%	88.4%		
	出典：県調べ		指標の配点			2	2	
⑬	【施策の方向性⑤】 農産物の輸出額（百万円）	目標			368	447	529	600
		実績	278	290	435	517		
		達成率			118.2%	115.7%		
	出典：県調べ		指標の配点			4	4	
⑭	【施策の方向性①、⑤】 農産物直売所の販売額（百万円）	目標			6,540	6,630	6,720	6,800
		実績	6,274	6,378	6,598	6,686		
		達成率			100.9%	100.8%		
	出典：県調べ		指標の配点			4	4	
経過検証指標		年度	2019 （R元）	2020 （R2）	2022 （R4）	2023 （R5）	2024 （R6）	2025 （R7）
①	稲作の10 a 当たり労働時間（時間） 出典：農林水産省「農産物生産費統計」	実績	21	21	(19)	R7.3月判明予定		
②	米60kg当たり生産費（円） 出典：県調べ	実績	10,100	10,200	(10,150)	R7.3月判明予定		
③	6次産業化事業体の販売額（百万円） 出典：農林水産省「6次産業化総合調査」	実績	20,800	16,409	(18,257)	R7.3月判明予定		
総合評価		評価理由						
C	成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.08で「c相当」であることから、総合評価は「c」とする。							

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 新規就農者数は増加傾向にあるものの、農業の労働力が不足している。 ○ 起業活動に取り組む女性の大半が70代以上と高齢化しており、起業活動は年々減少傾向にあり、新たなビジネスが生まれにくい状況にある。	○ 就農希望者のニーズを踏まえ、より実践的な内容に見直しを行った研修制度について、県内外への積極的な情報発信により研修生の確保を図るほか、引き続き就農相談から就農定着まできめ細かな支援活動を実施する。 ○ アグリビリーナス等の女性若手農業者を対象に起業や経営管理を習得するためのビジネス実践研修や商品開発支援などにより、起業活動数の創出につなげる。
②	○ 省力化や生産性向上につながるスマート農業の更なる普及に向け、実用的な技術の開発とスマート農機の生産現場への積極的な導入が必要である。 ○ 環境保全型農業の取組面積は増加傾向にあるものの、取組者の高齢化を背景とした労働力不足等により実施市町村数は横ばいである。	○ スマート農業技術については、大学や民間企業と連携し本県の栽培体系に対応させてカスタマイズしていくとともに、実証ほの設置やウェブサイト等の情報発信による啓発、スマート農機の導入支援により、生産現場への普及を推進する。 ○ 普及指導員を有機農業指導員として養成し、農家の支援体制の充実・強化を図るとともに、専門家や先進農家による研修会の開催、優良事例の紹介など普及啓発を行う。
③	○ 一部園芸品目の収量格差が大きく、収量の安定化や所得向上につながっていない。 ○ 農業従事者の高齢化や人口減少を背景とした労働力不足が顕在化している。	○ 園芸品目の単収向上に向け、「排水対策マニュアル」を活用した排水対策技術の普及を図るとともに、排水対策機械の導入支援を行う。さらに、地域毎に単収向上を目的とした推進会議を実施し、課題解決に向けた協議を行う。 ○ 労働力不足に対応するため、スマート農業技術による省力化を促進するほか、トヨタ式カイゼンの導入による労務管理意識の向上などにより、効率的な生産体制の構築を目指す。
④	○ 「サキホコレ」を全国トップブランドとするため、令和7年度の特別栽培の標準化に対応した栽培技術の普及が求められているほか、引き続き認知度向上を図る必要がある。 ○ 主食用米の需給状況が改善したことに加え、作付転換や2年連続の不作により県産米の在庫量が減少しているため、備蓄米や飼料用米等からの揺り戻しが懸念される。	○ 令和5年度に改訂した特別栽培仕様の栽培マニュアルや特別栽培事例集を活用した栽培技術研修会を各地域で開催するなど、技術指導を展開する。また、テレビCMやSNSを活用した情報発信を積極的に展開し、特に県外での認知度向上を図っていく。 ○ 事前契約の早期締結を推進し、早期に販売計画を精査するとともに、売り先の裏付けのない米は非主食用米や大豆等に変更するなど、需要に応じた米づくりが実践されるよう、地域農業再生協議会等と連携して集荷業者等へ助言する。
⑤	○ 農業者のみの取組では加工や販売のノウハウが不足しており、6次産業化の推進には限界がある。 ○ 関係機関による新規成約マッチングの進捗状況の共有やリアルタイムの課題について検証する機会が少なく、需要に応じた機動的な対応ができていない。	○ 地域資源を生かした農産加工品付加価値向上に向け、農業者と食品加工事業者との連携機会の場（プラットフォーム）の充実を図る。 ○ 新規成約マッチングの進捗状況を四半期毎に東京事務所等と共有しながら、新規商材に関する提案機会を増やすなどの対応策を検討し、ビジョン目標達成に向けた取組を進める。

目指す姿2 林業・木材産業の成長産業化								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 新規林業就業者数（人） 出典：県調べ	目標			134	134	134	134
		実績	146	122	135	149		
		達成率			100.7%	111.2%		
		指標の配点			4	4		
②	【施策の方向性②】 再造林面積（ha） 出典：県調べ	目標			556	604	675	750
		実績	338	332	561	610		
		達成率			100.9%	101.0%		
		指標の配点			4	4		
③	【施策の方向性③】 素材生産量（燃料用を含む）（千m³） 出典：県調べ	目標			1,710	1,750	1,870	1,900
		実績	1,583	1,425	1,571	1,443		
		達成率			91.9%	82.5%		
		指標の配点			3	2		
④	【施策の方向性③】 スギ製品の出荷量（千m³） 出典：県調べ	目標			712	731	742	752
		実績	634	530	524	403		
		達成率			73.6%	55.1%		
		指標の配点			1	0		
⑤	【施策の方向性④】 森づくり活動等への参加者数（人） 出典：県調べ	目標			24,000	24,000	24,000	24,000
		実績	23,362	12,758	21,552	25,940		
		達成率			89.8%	108.1%		
		指標の配点			2	4		
総合評価		評価理由						
C		成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.80で「c相当」であることから、総合評価は「c」とする。						
施策の方向性	課題			今後の対応方針				
①	○ 林業就業者に占める60歳以上の割合が4割を超えており、林業経営体は、素材生産や再造林等の事業量を増やしながら経営拡大していく中で、林業就業者を安定的に確保できるか不安を感じている。			○ 就業希望者に対する就業相談や林業経営体とのマッチング、林業研修会の開催等を行うほか、学生向けの見学会を開催し、林業のイメージアップに努める。また、提案事項の早期実現に向けて、林業女性会議による意見交換を継続するとともに、業界団体が行う就労環境整備の活動をサポートする。				
②	○ 再造林面積は増加しているものの、経済的負担や管理への不安を感じている所有者が多く、現場作業の省力化や低コスト技術の定着が不十分である。			○ 引き続き、造林マイスターを育成し、造林地集積の取組を強化するとともに、初期成長に優れ花粉の少ないエリートツリーの増産やスマート林業技術等の研修会を実施し、普及に努める。また、森林由来クレジットの販売収益による、再造林等森林整備を促進するため、J-クレジット制度の普及に努める。				
③	○ 国内の木材市況は、物価高等の影響を受けて新設住宅着工数が伸び悩むなど、低調な状況が続いており、生産活動の先行きが不透明である。			○ 柱材等構造材への利用促進や関西・北陸方面へのパートナー開拓を進めるとともに、県産材利用量に応じたCO2固定量の認証を行うなど、新たな需要を開拓する。				
④	○ ボランティア会員の高齢化が顕著である。			○ あきた森づくり活動サポートセンター等と連携しながら、森林ボランティア研修会を開催し、人材育成に努める。				

目指す姿3 水産業の持続的な発展								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 新規漁業就業者数（60歳未満）（人） 出典：県調べ	目標			10	10	10	10
		実績	11	10	10	12		
		達成率			100.0%	120.0%		
		指標の配点			4	4		
②	【施策の方向性②】 つくり育てる漁業対象種の生産額（百万円） 出典：県調べ	目標			491	507	524	541
		実績	393	457	491	363		
		達成率			100.0%	71.6%		
		指標の配点			4	1		
③	【施策の方向性③】 蓄養殖等に取り組む漁業経営体数（累積）（経営体） 出典：県調べ	目標			52	64	77	90
		実績	10	17	55	64		
		達成率			105.8%	100.0%		
		指標の配点			4	4		
④	【施策の方向性④】 安全係船岸の充足率（％） 出典：県調べ	目標			61	62	63	64
		実績	61	61	61	62		
		達成率			100.0%	100.0%		
		指標の配点			4	4		
総合評価		評価理由						
b		成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.25で「b相当」であることから、総合評価は「b」とする。						
施策の方向性	課題			今後の対応方針				
①	○ あきた漁業スクールの取組により、毎年一定数の新規就業者を確保しているが、継続的な新規就業者の確保に向け、高校生を始めとした幅広い年代に対する情報発信が必要である。			○ 県内外の就職フェア等でのリクルート活動や、県内高校生へのパンフレット配布により本県漁業の魅力をPRするほか、SNSを活用して漁業現場のリアルな情報を発信し、本県漁業への関心を高める。				
②	○ 県北部・南部地区において、アワビ資源が減少している。 ○ キジハタの種苗生産技術開発において、ふ化直後の飼育が難しく、量産に至っていない。			○ 減少した資源量に見合った漁獲量の管理が必要であり、漁場面積に応じた操業人数や個数制限等の操業の見直しを漁業者と協議する。また、県北部地区において繁殖促進と生育環境を改善するため、母貝放流や岩盤清掃に取り組む。 ○ 成功の目安となる10日齢生残率4割を達成するため、飼育環境試験を引き続き実施し、量産化を目指す。				
③	○ 県産水産物は少量多魚種が獲れる特徴があり、ロットが揃わない魚種は低価格で取引されるため、漁業所得の向上につながらない。 ○ 岩館漁港でのサーモン蓄養殖の現地実証では、漁港内での養殖のため使用できる水域が限られる。			○ ロットが揃わない魚種の販売数を増加させるため、オンライン販売や漁師直売の取組に対する支援を継続するほか、県産水産物の首都圏飲食店等への売り込みを行い、直販ルート開拓を目指して、漁業所得の向上につなげる。 ○ 養殖規模をより拡大するため、適地となる静穏域を創出する。				
④	○ 県内の各漁港は、経年変化に伴う施設の老朽化が進んでいることから、近年増大している大型の波浪に耐えられるよう、安全性の確保が必要である。			○ 老朽化が進む基幹施設（外郭、係留等）の機能維持を図りつつ、近年の大型低気圧等に耐えられるよう、施設の機能強化を計画的に進める。				

目指す姿 4 農山漁村の活性化								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 中山間地域のブランド特産物数（累積） （件） 出典：県調べ	目標			25	28	31	34
		実績	22	22	22	23		
		達成率			88.0%	82.1%		
	指標の配点			2	2			
②	【施策の方向性②】 新たな農村ビジネスの取組件数（累積） （件） 出典：県調べ	目標			3	6	9	12
		実績	-	-	4	6		
		達成率			133.3%	100.0%		
	指標の配点			4	4			
③	【施策の方向性②】 農村関係人口（人） 出典：県調べ	目標			8,800	9,600	10,400	11,200
		実績	9,887	6,518	10,448	11,968		
		達成率			118.7%	124.7%		
	指標の配点			4	4			
④	【施策の方向性③】 農村地域づくり活動サポート人材の育成 数（累積）（人） 出典：県調べ	目標			10	20	30	40
		実績	-	-	17	25		
		達成率			170.0%	125.0%		
	指標の配点			4	4			
⑤	【施策の方向性④】 農地保全活動面積（ha） 出典：県調べ	目標			102,900	103,400	103,900	104,400
		実績	102,297	101,908	103,256	103,273		
		達成率			100.3%	99.9%		
	指標の配点			4	3			
総合評価		評価理由						
b		成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.40で「b相当」であることから、総合評価は「b」とする。						
施策の 方向性	課題				今後の対応方針			
①	○ 地域特産物のブランド化に当たり、地域関係者の合意形成が難しいほか、生産から加工・販売までの各段階において、新たな加工技術の習得や販路開拓等、様々な課題が生じ支障となっている。 ○ 地理的条件が不利な中山間地域では、えだまめやねぎのような大面積・大ロットでの取組が困難なところが見られる。				○ 地域を支える人材・組織づくりから地域活性化を目指す取組までを総合的に支援するとともに、必要に応じて課題解決に向けたアドバイザーを派遣するなど、きめ細かなサポートを実施する。 ○ 中山間地域の生産者の所得向上と雇用の確保を図るため、取り組みやすい品目の選定や現地実証等を行い、小ロットでも収益性の高い品目の生産拡大等に向けた取組を支援する。			
②	○ 多種多様な地域資源を生かし、地域を活性化させることのできる人材・組織及び活動が不足している。				○ 地域づくり活動やビジネス創出の主体となる人材や組織の育成を進め、具体的なビジネス実践につなげる。			
③	○ 「半農半X」などの取組による農業従事者や関係人口等の増加が求められている。				○ 「半農半X」の実証調査地域を拡大するとともに、これまでの成果の分析、ノウハウ等の共有により、取組の機運を高め普及促進を図る。			
④	○ 過疎化・高齢化や人材不足に伴い、日本型直接支払制度の取組継続が困難な組織や協定が見受けられるほか、再生困難な荒廃農地が増加している。				○ 5年間の活動の終期を迎える組織や、特に継続が危ぶまれる組織について、事務作業の外部委託や広域化を進める。また、条件不利で農地の有効利用が難しい地域においては、粗放的な土地利用を行うなど、地域の実情に応じた適切な農地利用と維持・保全を推進する。			

■戦略3 観光・交流戦略

目指す姿1 「何度でも訪れたくなるあきた」の創出

施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 （R元）	2020 （R2）	2022 （R4）	2023 （R5）	2024 （R6）	2025 （R7）
①	【施策の方向性②】 「アキタファン」へのアクセス数（千件） 出典：県調べ	目標			1,500	1,620	1,740	1,860
		実績	-	-	2,108	2,737		
		達成率			140.5%	169.0%		
		指標の配点			4	4		
②	【施策の方向性②～④】 観光地点等入込客数（延べ人数）（千人） 出典：県「秋田県観光統計」	目標			28,000	35,000	36,500	38,000
		実績	35,270	18,360	25,275	28,354		
		達成率			90.3%	81.0%		
		指標の配点			3	2		
③	【施策の方向性①、③、④】 延べ宿泊者数（千人泊） 出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」	目標			2,900	3,300	3,700	3,800
		実績	3,654	2,546	2,772	3,001		
		達成率			95.6%	90.9%		
		指標の配点			3	3		
④	【施策の方向性⑤】 外国人延べ宿泊者数（人泊） 出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」	目標			10,000	20,000	35,000	70,000
		実績	139,400	25,380	16,280	95,460		
		達成率			162.8%	477.3%		
		指標の配点			4	4		
総合評価		評価理由						
b		成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.25で「b相当」であることから、総合評価は「b」とする。						
施策の方向性	課題				今後の対応方針			
①	○ 観光産業を取り巻く環境は改善しつつあるが、他の産業に比べ労働生産性が低いほか、人材不足が生じている。 ○ 観光産業において、観光消費額の拡大に向けた「観光で稼ぐ」観光地経営の取組が不足している。				○ 「冬季・インバウンド誘客の促進」や「宿泊施設の高付加価値化」、「デジタル技術の活用」の推進により労働生産性の向上を図るとともに、職場環境の改善や意欲・スキルの向上、女性活躍推進などの「観光人材の確保」に向けた取組を進める。 ○ 地域資源を活用した観光コンテンツの掘り起こしや磨き上げのほか、「食・文化・スポーツ」と観光との連携した取組や新たな旅行ニーズに対応した誘客を推進する。			
②	○ データの質と量が充実しておらず分析の精度に向上の余地があるほか、観光地域づくり法人や宿泊事業者などにおけるデータ活用やデジタル人材の育成が十分とはいえない。 ○ デジタルマーケティングによって把握された本県に関心の高いターゲット層に対する認知度を高める。				○ データの質と量の充実にに向けたデータを提供する宿泊事業者の参加拡大や、分析結果の活用促進に向けた観光地域づくり法人等への支援等を行う。 ○ 「アキタファン」を活用したデジタルプロモーションの展開とターゲットの分析を進めるほか、東北及び新潟県と連携した広域的なプロモーションを展開する。			
③	○ ライフスタイルの変化等により旅行形態やニーズが多様化しているものの、本県の特徴を生かしたコンテンツが不足している。				○ 多様化した旅行形態に対応するために、秋田を代表する世界遺産や国指定重要無形民俗文化財等の多様な自然・文化の魅力を最大限PRするほか、洋上風力発電などの新たな旅行資源を活用した受入態勢の整備に係る市町村の取組の支援等を図る。また、令和5年度に調査した情報をデータベース化し、旅行商品の造成や利用者の増加につなげる。			
④	○ 多様化する旅行ニーズに対応した受入態勢の整備が不十分である。				○ バリアフリー観光の推進を図るため、モニターツアーを開催するほか、観光地・宿泊施設等に係る情報発信及び電話相談等により安全・安心に旅ができるよう支援する。			
⑤	○ インバウンド需要の更なる増加が見込まれている中、クルーズ船の誘致などに向けた他都道府県との競争が激化している。 ○ 台湾チャーター便の就航により、秋田空港を利用する台湾人旅行者が増加したため、案内等に十分な対応ができていない。				○ アフターコロナの本格的なインバウンド需要の回復に向け、市場特性に応じたSNS等での継続的な情報発信を行うとともに、クルーズ船の継続的な寄港を維持し、海外からの誘客を促進する。 ○ 秋田空港内に通訳案内士を担当を配置し、施設案内及び誘導を行うほか、二次交通の案内等を行い、台湾人旅行者の満足度の向上を図る。			

目指す姿２ 「美酒・美食のあきた」の創造								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 総合食品研究センターの技術支援による 加工食品の新商品開発件数（件） 出典：県調べ	目標			56	69	83	83
		実績	80	74	73	72		
		達成率			130.4%	104.3%		
		指標の配点			4	4		
②	【施策の方向性②】 食品製造事業者の取引先マッチング成約 件数（件） 出典：県調べ	目標			10	10	10	10
		実績	-	7	10	10		
		達成率			100.0%	100.0%		
		指標の配点			4	4		
③	【施策の方向性③】 加工食品・日本酒の輸出金額（百万円） 出典：県調べ	目標			740	860	1,000	1,163
		実績	735	668	1,083	960		
		達成率			146.4%	111.6%		
		指標の配点			4	4		
④	【施策の方向性④】 発酵ツーリズム拠点施設への来場者数 （千人） 出典：県調べ	目標			39	43	47	52
		実績	26	35	47	50		
		達成率			120.5%	116.3%		
		指標の配点			4	4		
経過検証指標		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	食料品・飲料等の製造品出荷額等（従業者４人以上の事業所）（億円） 出典：経済産業省「経済構造実態調査」	実績	1,335	1,162	R6.10月判明予定	R7.10月判明予定		
総合評価		評価理由						
a		成果指標の達成率を基にした定量的評価は4.00で「a相当」であることから、総合評価は「a」とする。						
施策の方向性	課題			今後の対応方針				
①	○ 米を活用した新商品は増加傾向にあるが、マーケットニーズへの対応力やセールスポイントの弱さ等から全国流通できる米加工品が少なく、売れる商品づくりが定着していない。 ○ 令和４年にデビューしたサキホコレの新商品開発の機運は高まっているものの、加工用米として生産される米がないため活用が進んでいない。			○ 総合食品研究センターによる技術指導に加え、あきた企業活性化センターと連携したマーケット目線からの商品開発や、県内外での販促フェア等の開催により、販路拡大と商品のブラッシュアップを推進する。 ○ 今後、サキホコレの作付け・生産量が増加していくことから、農林水産部や農業団体等とも連携し、食品事業者への積極的な情報発信を行うこと等により加工品の裾野を拡大していく。				
②	○ 県内食品製造業は、従業者数29人以下の小規模・零細な事業所が約８割を占めており、原材料の価格高騰や人材不足等の影響もある中、１事業所当たりの製造品出荷額が低い状況にある。			○ 県内の食品産業を牽引するリーディングカンパニーを育成するため、デジタル技術の導入など生産性向上や企業価値向上への取組に対し支援を行う。併せて、事業活動の中核を担う人材の育成や事業者間連携、販路拡大等を促進するための支援を行う。				
③	○ 「県産食材マッチング商談会」来場者アンケートにおいて、取引したい商品があったと回答したバイヤー118名のうち、条件が合わなかったとの回答が40％にのぼっている。 ○ 輸出に取り組む事業者が固定化しているほか、日本酒、稲庭うどん、いぶりがっこに次ぐ新たな輸出商材が見出せていない。			○ 条件が合わない理由は、価格、品質、生産量など様々であったことから、今後、市場ニーズに合わせた商品改良や設備導入等の支援を進めるとともに、本県の商品の特性に合った多様なバイヤーを発掘していく。 ○ バイヤーや飲食店等の現地ニーズの把握に努め、輸出商材の多様化及び海外での販路開拓に取り組む事業者の掘り起こしを進める。				
④	○ 「あきた発酵ツーリズム」の観光拠点施設や体験メニューといった「食」と「観光」が連携した取組に関する最新の情報発信に不十分なところがある。			○ ウェブサイトやSNSを通じて秋田の豊かな発酵文化を発信しながら、幅広い世代が楽しめる発酵体験メニューを充実させることで、「食」と「観光」の連携の取組を強化する。				

目指す姿3 文化芸術の力による魅力ある地域の創生								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 （R元）	2020 （R2）	2022 （R4）	2023 （R5）	2024 （R6）	2025 （R7）
①	【施策の方向性①～③】 文化事業への来場者数（人） 出典：県調べ	目標			135,000	270,000	360,000	455,000
		実績	450,445	54,435	277,888	523,376		
		達成率			205.8%	193.8%		
		指標の配点			4	4		
②	【施策の方向性①～③】 あきた芸術劇場で開催される大規模イベント・興行数（件） 出典：県調べ	目標			42	42	42	42
		実績	-	-	98	198		
		達成率			233.3%	471.4%		
		指標の配点			4	4		
総合評価		評価理由						
a		成果指標の達成率を基にした定量的評価は4.00で「a相当」であることから、総合評価は「a」とする。						
施策の方向性	課題			今後の対応方針				
①	○ 今後もミルハスの利用者数や稼働率を高水準に維持するとともに、ミルハスを核とした県全体のにぎわいを継続的に創出していくことが求められている。 ○ 秋田ならではの文化に係る情報発信が十分に行われていない。			○ ミルハスを適切かつ効率的に管理運営するとともに、優れた音響特性など施設の優位性を最大限にPRし、質が高く集客力のある公演等を開催・誘致するほか、県内文化施設と連携したイベント等を実施する。 ○ SNS等を活用し、国内外への情報発信を強化する。				
②	○ 文化芸術活動を行う個人や団体は限られており、世代や地域の偏りもあることから、県民が広く文化芸術に親しむことのできる環境づくりが求められている。 ○ 人口減少や高齢化が進行する中、地域の伝統行事や文化芸術活動の担い手が不足している。			○ 優れた作品や活動に対する顕彰、文化団体が行う活動への助成など、文化芸術活動に取り組みやすい環境づくりを進めるとともに、東京藝術大学との連携事業等を活用し、県民が質の高い文化芸術に触れる機会の確保や将来の地域文化を担う若手の育成を図る。 ○ 伝統行事への誘客の促進や担い手確保に向けた契機とするため、伝統行事の体験型プログラムの活用促進を図る。				
③	○ 文化事業への来場者数はコロナ禍前の水準に回復しているものの、県外や海外からの誘客が少ない。			○ 引き続き、文化団体の活動促進を図るとともに、地域資源を生かした伝統行事の体験型イベントなど秋田ならではの文化イベントを実施する等により、交流人口・関係人口の拡大を図る。				

目指す姿４ 活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①、③、④】 成人の週１回以上のスポーツ実施率（％） 出典：秋田県スポーツ推進委員協議会「全県体力テスト・スポーツ実態調査」	目標			67.0	68.0	69.0	70.0
		実績	50.5	58.5	51.1	47.5		
		達成率			76.3%	69.9%		
		指標の配点			1	0		
②	【施策の方向性③、④】 国体における少年種別の獲得得点（点） 出典：（公財）秋田県スポーツ協会調べ	目標			140.0	160.0	180.0	200.0
		実績	81.5	-	214.5	146.0		
		達成率			153.2%	91.3%		
		指標の配点			4	3		
③	【施策の方向性②】 スポーツ合宿等による延べ宿泊者数（人泊） 出典：県調べ	目標			900	1,200	1,400	1,500
		実績	-	-	1,430	1,686		
		達成率			158.9%	140.5%		
		指標の配点			4	4		
総合評価		評価理由						
e		成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.33で「e相当」であることから、総合評価は「e」とする。						
施策の方向性	課題			今後の対応方針				
①	○ 仕事や家事・育児に忙しい働く世代や女性の運動実施率が低い傾向にある。			○ 職場や家庭で手軽に実践できる運動教室の開催や、運動プログラムの動画配信により、いつでも、どこでも、気軽にスポーツに取り組める環境を整備する。				
②	○ 国際大会等の開催予定が当面無いため、海外トップアスリートの競技を見たり、関係者と交流する機会を得ることが少なくなっている。 ○ スポーツ大会等の開催について、より観光につながる取組が不足している。			○ 競技団体が今後開催を予定している全国大会等をきっかけとし、地域との連携や交流促進について、検討していく。 ○ スポーツ大会において、県外からの参加者・観戦者に向け、秋田の文化・食などを効果的にPRし、関係人口の拡大につながるよう大会主催者等と連携する。				
③	○ 少子化の影響により競技人口が減少し、アスリートの育成・強化に影響がある。			○ 全県から優秀・有望な選手を選抜し、充実した練習環境を提供する「チームAKITA強化・育成システム」の効果的な実施のため、指定競技団体へ新たに指導者養成担当者を配置し、指導者の資質向上を図る。 また、小中学生を対象とした「スポーツ能力測定会・スポーツ体験会」の開催を通じて、スポーツを始めるきっかけ作りや部活動選びに役立ててもらい、スポーツのすそ野拡大に取り組む。				
④	○ 部活動地域移行の受け皿の一つと考えられる総合型地域スポーツクラブにおいて、中学生に指導できる体制が整っているクラブは少なく種目も限定的となっている。 ○ 体育施設、設備の老朽化により、突発的な対応を求められる修繕等が増加している。			○ 新たに小中学生を対象とし、複数種目でのスポーツ体験教室をモデル的に実施する総合型地域スポーツクラブを支援し、地域移行の受け皿となる総合型クラブの体制整備を図る。 ○ 安全安心な利用の促進を第一に、施設運営や大会開催に支障がないよう修繕等を実施する。				

目指す姿5 国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 フェリー秋田航路の旅客利用者数（人） 出典：県調べ	目標			18,400	42,800	47,600	49,000
		実績	45,806	13,771	26,776	27,814		
		達成率			145.5%	65.0%		
	指標の配点			4	0			
②	【施策の方向性②】 秋田空港国内定期航空路線の利用者数（千人） 出典：県調べ	目標			675	1,181	1,313	1,351
		実績	1,287	273	942	1,181		
		達成率			139.6%	100.0%		
	指標の配点			4	4			
③	【施策の方向性②】 大館能代空港国内定期航空路線の利用者数（千人） 出典：県調べ	目標			219	226	233	240
		実績	149	24	147	173		
		達成率			67.1%	76.5%		
	指標の配点			0	1			
④	【施策の方向性③】 乗合バスの県民1人当たり利用回数（回） 出典：県調べ	目標			10.7	11.0	11.3	11.5
		実績	11.5	9.3	(9.9)	R7.3月判明予定		
		達成率			92.5%	－		
	指標の配点			3	n			
⑤	【施策の方向性④】 第三セクター鉄道の利用者数（千人） 出典：県調べ	目標			376	399	411	423
		実績	423	311	369	423		
		達成率			98.1%	106.0%		
	指標の配点			3	4			
⑥	【施策の方向性⑤】 高速道路の供用率（%） 出典：県調べ	目標			92	93	93	96
		実績	90	92	92	92		
		達成率			100.0%	98.9%		
	指標の配点			4	3			
経過検証指標		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	秋田県と県外間の旅客輸送人員数（自動車を除く）（千人） 出典：国土交通省「旅客地域流動調査」	実績	4,275	1,368	(3,087)	R7.3月判明予定		
総合評価		評価理由						
d	成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.40で「d相当」であることから、総合評価は「d」とする。							

施策の 方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 秋田新幹線の定時性・安定性の向上に向けて、新仙岩トンネル整備計画の着実な進展が求められている。 ○ コロナ禍により落ち込んだフェリー利用者の完全な回復には至っていない。	○ 引き続き国への要望活動等を行っていくほか、沿線自治体との連携をとりながら、新仙岩トンネル整備計画の実現を目指す。 ○ トラック業界における2024年問題を受けてモーダルシフトに取り組む事業者を対象に、助成制度を実施するなど、需要を的確に捉え利用増加につなげていく。また、R6年度は就航25周年となることから、旅行事業者への助成制度のほか、広報媒体や出前講座等の場でフェリー利用の魅力をPRし、貨物・旅客利用の推進を図る。
②	○ 国の羽田発着枠政策コンテストによって3往復運航が実現した大館能代空港の利便性について、旅行者や企業、旅行業者に十分認知されていない。	○ 航空事業者・旅行事業者、利用促進協議会等との連携を強化し、潜在的顧客層に対するデジタルマーケティングを活用したプロモーションやSNSによる地元情報の発信を行うほか、企業訪問等によるビジネス利用の喚起や商談会等を通じた旅行事業者へのPR等を実施し、新たな旅行需要の取り込みを図る。
③	○ 利用者減少に加えて乗務員不足の深刻化に伴い、バス路線の廃止・縮小が相次いでいる。市町村では、バス路線の代替として乗合タクシーやデマンド交通など、地域の実情に応じた効率的な交通ネットワークの確保に努めているが、一部地域では再編の動きが滞っている。 ○ デジタル化による地域公共交通の運行効率化や利便性向上に向けて、交通事業者や市町村の発意による積極的な取組が行われているものの、人材不足やノウハウ不足といった課題のほか、それぞれの財政的な負担は大きい状況にある。	○ 持続可能な地域公共交通の確保に向けて、引き続きバス事業者や市町村に対しバス運行経費の補助を行うとともに、地域のニーズに即した、よりコンパクトで効率的なコミュニティ交通への円滑な移行を図るため、市町村等に対し、ノウハウの提供や路線再編に向けた取組を支援する。 ○ デジタル化に向けて、先進的・モデル的な取組に関する情報共有を行うなど、交通事業者や市町村に対して新たなモビリティサービスの導入を働きかけるとともに、当該導入に係る費用の補助を行うことにより、地域公共交通の利便性向上と利用促進を図る。
④	○ 第三セクター鉄道は、沿線地域の人口減少やモータリゼーションの進行等により、利用者、収益共に減少傾向にある。	○ 引き続き、三セク鉄道事業者の運営費や施設整備費への補助を行うほか、沿線市が主体となって組織する利用促進団体への支援を通じて、沿線住民の利用促進や国内外からの誘客促進及び沿線の歴史や文化など地域資源の効果的な情報発信等に努める。
⑤	○ 高速道路は、ミッシングリンクが生じており、地域経済等への影響が危惧される。	○ 高速道路は、防災・減災、国土強靱化に資するとともに、地域経済の活性化に大きく寄与することから、高速道路の沿線市町村等との連携を強化し、ミッシングリンクの早期解消や秋田自動車道における暫定2車線区間の4車線化について、国や関係機関に対して要望していく。

■戦略４ 未来創造・地域社会戦略

目指す姿１ 新たな人の流れの創出

施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 （R元）	2020 （R2）	2022 （R4）	2023 （R5）	2024 （R6）	2025 （R7）
①	【施策の方向性①】 移住者数（県関与分）（人） 出典：県調べ	目標			650	700	750	800
		実績	494	576	725	834		
		達成率			111.5%	119.1%		
		指標の配点			4	4		
②	【施策の方向性①】 新規移住定住登録世帯数（世帯） 出典：県調べ	目標			830	910	1,000	1,050
		実績	825	645	883	784		
		達成率			106.4%	86.2%		
		指標の配点			4	2		
③	【施策の方向性①】 Aターン就職者数（人） 出典：県調べ	目標			1,250	1,300	1,350	1,400
		実績	1,058	1,120	1,084	1,135		
		達成率			86.7%	87.3%		
		指標の配点			2	2		
④	【施策の方向性②】 リモートワーク移住世帯数（世帯） 出典：県調べ	目標			15	15	15	15
		実績	-	-	26	40		
		達成率			173.3%	266.7%		
		指標の配点			4	4		
⑤	【施策の方向性②】 関係人口と連携した地域活動に取り組んでいる市町村数（市町村） 出典：県調べ	目標			16	19	22	25
		実績	7	9	18	21		
		達成率			112.5%	110.5%		
		指標の配点			4	4		
⑥	【施策の方向性③】 高校生の県内就職率（公私立・全日制・定時制）（%） 出典：県教育庁「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」	目標			75.5	77.0	78.5	80.0
		実績	67.7	72.5	73.8	71.3		
		達成率			97.7%	92.6%		
		指標の配点			3	3		
⑦	【施策の方向性③】 県内大学生等の県内就職率（%） 出典：秋田県労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」	目標			47.0	49.0	51.0	53.0
		実績	42.6	46.7	46.3	44.9		
		達成率			98.5%	91.6%		
		指標の配点			3	3		
総合評価		評価理由						
C		成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.14で「c相当」であることから、総合評価は「c」とする。						

施策の 方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 首都圏在住者等に向けたあきた暮らしの魅力発信が不足している。 ○ 住宅リフォーム・増改築工事を行った人の支援制度認知は、建設業者を通してのものが大半を占めていることがアンケート結果から明らかとなっており、住宅リフォーム等を検討段階の人への周知が行き届いていない。	○ アキタコアベースにおける移住・就職にかかる相談体制を充実するとともに、県内市町村や関係機関等とも連携しながら、そこでの各種交流イベントへの参加等を通じて秋田への関心層の拡大を図り、秋田への移住・回帰の流れを加速していく。 ○ ウェブサイト等情報媒体への掲載、関係機関へのリーフレットの配布等の範囲を拡大するとともに、支援団体との連携強化に取り組み、制度の一層の周知に努めていく。
②	○ 首都圏を中心としてリモートワークによるワーク・ライフスタイルは定着しつつあるが、首都圏企業の掘り起こしや、地域との交流創出など県内における受入体制が十分ではない。 ○ 関係人口と連携した地域の取組が県内に認知されていないことから、関係人口を受け入れるノウハウが波及せず、外部人材を地域活動に生かす環境が整っていない。 ○ これまでオーダーメイド型留学や短期チャレンジ留学、短期家族留学に参加した児童生徒や保護者の多くは、秋田県の実態や環境に興味・関心を高め、移住に対しても好意的な意見を持っているものの、実際の移住事例は1件にとどまっている。	○ パートナー企業とのネットワーク構築、首都圏企業等への誘致活動の促進のほか、リモートワーク移住を実施する企業や社員等に対する支援制度等により、首都圏等企業の本県でのリモートワーク誘致を推進する。 ○ 関係人口による地域活性化の認知度向上を図るため、コンテンツを発掘・発信する。また、地域と関係人口の関係構築を促進するため、モデル地域で交流会等を開催する。 ○ 市町村や関係団体と連携し、留学体験の実施場所の拡充や内容の充実を図り、更に多くの方に秋田の優れた教育環境に触れてもらう機会を創出するとともに、参加した児童生徒の保護者や実際に来県した保護者には、就業や居住に関する情報提供を行い、移住に向けたきめ細かなサポートを行う。
③	○ 特に進学等で県外転出した学生に対して、県内企業や就活支援の情報を伝えることが難しい状況にある。 ○ 大学生等の就職先選定に当たっては、職場の雰囲気や余暇の過ごし方などを重視する傾向にあるが、そうした情報を適時に提供できていない。 ○ 本県の令和2年3月高校卒業者の3年後離職率は30.7%であり、全国平均の37.0%との比較では6.3ポイント下回っているものの、依然としてミスマッチによる離職が起こっている。 ○ 「若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査」の結果では、県内定着のために必要な支援として、男性・女性ともに「魅力的な県内企業の情報」が上位となっているなど、若年層への情報発信が不足している。	○ 高校3年時に「KocchAke! (こっちゃけ)」への会員登録を促し、進学等で県外転出しても定期的に、県内就活情報に加え秋田暮らし・魅力の情報等をメルマガなどで直接発信する。また、Instagram等のSNSを活用した情報発信により、登録者に限らず、広く学生等に秋田とのつながりを感じてもらおう。 ○ 就活が本格化する前の早い時期に、県内外大学のキャンパスなども利用しながら、県内企業の先輩社員から秋田暮らしや余暇の過ごし方、業務内容や社内の雰囲気など、気軽に生の声を聞く交流機会を設け、県内就職のきっかけづくりを行う。 ○ 県内各事業所の魅力だけでなく、新入社員研修体制や離職状況等を生徒に伝える機会を設ける。また、卒業予定者に対して離職防止のセミナーを実施するなど定着支援の取組を進めるとともに、職場定着就職支援員や教員が事業所を訪問した際にフォローアップを行うことで早期離職の防止に努める。 ○ 県内の女性活躍推進企業に関する情報や県の支援施策等を効果的に情報発信するため、首都圏女性との交流会を開催し、秋田に対するニーズや本音を把握する。また、把握したニーズ等を県内企業等にフィードバックするとともに、交流会を機に形成された若年女性のネットワーク等を活用してウェブサイトやSNSによる情報発信の充実を図る。

目指す姿２ 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 いずれは秋田で結婚や出産・子育てをしたいと考えている高校生の割合（％） 出典：県調べ	目標			50.0	53.0	56.0	60.0
		実績	-	-	62.0	54.6		
		達成率			124.0%	103.0%		
		指標の配点			4	4		
②	【施策の方向性②】 あきた結婚支援センターへの成婚報告者数（人） 出典：県調べ	目標			150	160	180	200
		実績	162	103	130	74		
		達成率			86.7%	46.3%		
		指標の配点			2	0		
③	【施策の方向性③】 不妊専門相談センターへの相談件数（件） 出典：県調べ	目標			250	285	320	355
		実績	-	-	284	236		
		達成率			113.6%	82.8%		
		指標の配点			4	2		
④	【施策の方向性③】 妊娠期から出産後の育児まで切れ目のない支援を提供している市町村数（市町村） 出典：県調べ	目標			18	22	25	25
		実績	-	6	25	25		
		達成率			138.9%	113.6%		
		指標の配点			4	4		
⑤	【施策の方向性①～④】 合計特殊出生率 出典：厚生労働省「人口動態統計」	目標			1.37	1.39	1.42	1.44
		実績	1.33	1.24	1.18	1.10		
		達成率			86.1%	79.1%		
		指標の配点			2	1		
⑥	【施策の方向性④】 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数（従業員数100人以下の企業）（社） 出典：厚生労働省「都道府県別一般事業主行動計画策定届の届出及び認定状況」	目標			600	650	700	750
		実績	454	518	620	673		
		達成率			103.3%	103.5%		
		指標の配点			4	4		
経過検証指標		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	婚姻件数（件） 出典：厚生労働省「人口動態統計」	実績	3,161	2,686	(2,447)	R6.9月判明予定		
②	20歳代の婚姻率 出典：県調べ	実績	(男性) 3.43 (女性) 4.88	(男性) 3.26 (女性) 4.48	(男性) (2.75) (女性) (3.64)	R6.9月判明予定		
③	30歳代の婚姻率 出典：県調べ	実績	(男性) 2.26 (女性) 2.12	(男性) 1.88 (女性) 1.76	(男性) (1.43) (女性) (1.42)	R6.9月判明予定		
④	出生数（人） 出典：厚生労働省「人口動態統計」	実績	4,696	4,499	(3,992)	R6.9月判明予定		
総合評価		評価理由						
d	成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.50で「d相当」であることから、総合評価は「d」とする。							

施策の 方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 多くの若い世代が、いずれは結婚したいと考えているものの、結婚の希望をかなえるための行動変容につながっていない。	○ 小中高生、大学生にライフプランを意識できるよう副読本の配付や講座を提供する。また、若年社会人には、リーフレットによる結婚・子育てに対する意識啓発を行うほか、SNS等を活用し若い世代へ出会い・結婚に関する情報を提供する。
②	○ ライフスタイルの多様化等による未婚化、晩婚化の影響により婚姻件数、婚姻率が減少している。	○ 結婚支援を行っている各団体間の情報共有、連絡調整を密に行うため、各団体同士のネットワークづくりを行う「ネットワーク推進員」を配置し、団体間の連携を深めることで結婚支援センターを中心とした総合的な結婚支援を行う。
③	○ 結婚・出産の年齢上昇や不妊治療の保険適用に伴い、不妊治療に関する専門的な相談のニーズは高まっていると考えられるが、相談件数は横ばいとなっている。 ○ 分娩件数の減少により、分娩取扱施設の運営状況が悪化するとともに、産科医療従事者の技能維持が困難となる可能性がある。	○ 医師・助産師・臨床心理士等による、メール相談も活用した専門的できめ細やかな相談体制を継続するとともに、県広報誌への情報掲載や、医療機関・市町村等の関係機関を通じたパンフレットの配布等により、県民への相談センターの周知を図る。 ○ 分娩取扱施設の整備に対する助成や周産期死亡に関する調査・研究を行うとともに、周産期医療関係者間の連携強化のための協議会等を引き続き開催する。
④	○ 保育現場からは、保育士に係る労働負荷のより一層の軽減や保育人材の確保を望む声がある。 ○ 住宅リフォーム・増改築工事を行った人の支援制度認知は、建設業者を通してのものが大半をしめていることがアンケート結果から明らかとなっており、住宅リフォーム等を検討段階の人への周知が行き届いていない。 ○ 子育て支援策の一環として、子どもの医療費助成について拡大を求める声が多く、独自事業による市町村格差も発生している。 ○ 改正育児・介護休業法による「産後パパ育休」や「育児休業の分割取得」など、男性が育児休業を取得しやすい環境が整ってきているが、基本的なスキルがなかったり、家事・育児参画への意識が薄いなど、「取るだけ育休」になる男性もいる。	○ 保育士修学資金の貸付を引き続き行うほか、保育補助者等の配置、子育て支援員の育成・活用などにより、保育士の就労環境の改善を進めることで、地域の実情に応じた多様な保育ニーズに対応できる保育人材を確保する。 ○ ウェブサイト等情報媒体への掲載、関係機関へのリーフレットの配布等を実施するとともに、支援団体との連携強化に取り組み、制度の一層の周知に努めていく。 ○ 令和6年8月診療分から、乳幼児・小中学生区分の対象を高校生まで拡大し、所得制限を撤廃する。また、全国知事会等を通じて、国に子どもの医療に関わる全国一律の制度を創設することを引き続き求める。 ○ 家族で楽しみながら家事・育児に取り組むことにより、子育てに対する負担感を軽減し、特に男性の育児休業取得中の積極的な関わりを促すため、効率的で楽しい家事の手法を学ぶセミナーやイベントを開催する。

目指す姿3 女性・若者が活躍できる社会の実現								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 「男は仕事、女は家庭」という考え方に 反対する人の割合（％） 出典：県「県民意識調査」	目標			65.0	66.0	67.0	68.0
		実績	60.3	63.0	67.5	70.1		
		達成率			103.8%	106.2%		
	指標の配点			4	4			
②	【施策の方向性②】 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動 計画策定企業数（従業員数100人以下の企 業）（社） 出典：厚生労働省「都道府県別女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画策定届出状況」	目標			350	400	450	500
		実績	172	241	374	466		
		達成率			106.9%	116.5%		
	指標の配点			4	4			
③	【施策の方向性②】 民間事業所の管理職（課長相当職以上） に占める女性の割合（％） 出典：県「労働条件等実態調査」	目標			20.5	21.0	22.0	23.0
		実績	18.6	19.3	21.1	22.2		
		達成率			102.9%	105.7%		
	指標の配点			4	4			
④	【施策の方向性②】 民間事業所における男性の育児休業取得 率（％） 出典：県「労働条件等実態調査」	目標			13.0	14.0	15.0	16.0
		実績	8.8	10.7	17.9	32.6		
		達成率			137.7%	232.9%		
	指標の配点			4	4			
⑤	【施策の方向性③】 若者による秋田の活性化や地域貢献に資 する取組件数（件） 出典：県調べ	目標			5	5	5	5
		実績	-	1	4	4		
		達成率			80.0%	80.0%		
	指標の配点			2	2			
総合評価		評価理由						
a		成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.60で「a相当」であることから、総合評価は「a」とする。						
施策の 方向性	課題			今後の対応方針				
①	○ 県民意識調査では、「男は仕事、女は家庭」という考え方に対して反対する人の割合が増加してきており、固定的な性別役割分担意識は、徐々に解消されてきているが、いまだ性差による偏見や格差が存在している。			○ 県民向けのフォーラムを継続して開催し啓発を図るほか、地域における女性の参画拡大を図るため、新たに、ジェンダーギャップ解消に向けたワークショップを開催する。また、ジェンダー・バイアス払拭のための県民向けの啓発素材を作成・配布し、県民の理解促進と意識醸成を図る。				
②	○ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数は増加しており、企業の女性活躍の取組は広がっているが、女性管理職割合は伸び悩んでいる。			○ 女性の挑戦や活躍への意識改革を推進するため、官民一体のラウンドテーブルを継続して開催するほか、経済団体等との連携強化による企業経営者・マネージメント層向け研修会の充実、男性の育休取得を推進するためのセミナー開催により女性活躍推進企業の拡大と気運の醸成を図る。				
③	○ 人口減少、少子高齢化の進行による地域の活力低下や、地域活性化の軸となるプレイヤー不足、主たる活動団体のメンバーの固定化・高齢化などにより、地域づくり活動の担い手の世代交代が進まず、活動が停滞している。 ○ これまであきた若者サポートステーションや「若者の居場所」を含む相談・支援機関に一度も来たことがなく、適切な支援を受けていない若年無業者が相当数存在する可能性がある。			○ 若い世代が主体となった地域づくり活動や地域活性化に向けた取組を促進するため、それぞれの思いを発表・共有する場を設けるとともに、斬新なアイデアを持つ若者を掘り起こすためのPRや、アイデアに実現性を伴わせるための練り上げ、活動の受け皿となる団体の組成を支援する。 ○ あきた若者サポートステーションや「若者の居場所」の一層の周知に努めるとともに、各支援団体や関係機関と密接に連携して適切な支援に結びつける。				

目指す姿４ 変革する時代に対応した地域社会の構築								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 （R元）	2020 （R2）	2022 （R4）	2023 （R5）	2024 （R6）	2025 （R7）
①	【施策の方向性①】 差別等を感じた人の割合（％）	目標			32.0	31.5	30.5	29.5
		実績	-	32.6	45.6	37.7		
		達成率			57.5%	80.3%		
	出典：県「県民意識調査」	指標の配点			0	2		
②	【施策の方向性②】 地域運営組織の形成数（件）	目標			3	3	3	3
		実績	-	-	4	4		
		達成率			133.3%	133.3%		
	出典：県調べ	指標の配点			4	4		
③	【施策の方向性③】 社会活動・地域活動に参加した人の割合（％）	目標			58.0	60.0	62.0	64.0
		実績	57.6	57.3	60.0	62.4		
		達成率			103.4%	104.0%		
	出典：県「県民意識調査」	指標の配点			4	4		
④	【施策の方向性④】 立地適正化計画を策定した市町村数（累積）（市町村）	目標			8	9	9	10
		実績	5	5	6	7		
		達成率			75.0%	77.8%		
	出典：県調べ	指標の配点			1	1		
総合評価		評価理由						
d		成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.75で「d相当」であることから、総合評価は「d」とする。						
施策の方向性	課題			今後の対応方針				
①	○ 多様性に満ちた社会づくりの基本理念の理解促進を図るCM等の広報やSDGsの普及啓発を展開しているが、引き続き寛容な社会に向けた取組等が求められている。			○ 多様性に満ちた社会づくり有識者会議や関係者によるワークショップのほか、SDGsに関する優れた取組の表彰・周知など、更なる県民の理解促進に向け、取組を進めている。				
②	○ 人口減少や少子高齢化の進行に伴い、中山間地域等の集落においては、日常生活に必要なサービスの低下や担い手不足が懸念されている。			○ 市町村との連携のもと、集落でのワークショップの開催などを通じて、地域内の多様な主体で構成される地域運営組織の形成を支援するほか、地域活動に関心のある女性同士が交流できる場を提供することにより、女性の地域活動への参画を促進する。				
③	○ 地域課題が多様化・複雑化する中、協働の担い手となるNPO等が新たな課題に対応できるよう、市民活動の基盤強化が求められている。			○ 市民活動サポートセンターにおいて市民活動に関する各種相談対応を行うとともに、NPOによる新たな課題解決に向けたネットワーク体制整備の取組を支援する。また、活動を資金面で支援する市民ファンド「あきたスギッチファンド」と連携した取組を進める。				
④	○ まちづくりに向けた多様な関係者による活発な議論の場は増えつつあるが、県全体に浸透するまでに及んでいない。			○ 市町と連携し、多様な組織がまちづくりに関わることができるよう、市町の情報交換の場や様々な主体が加わる講習会等の機会を提供するために調整を図る。				

目指す姿5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 温室効果ガス排出抑制計画書の目標を達成している事業者の割合（％） 出典：県調べ	目標			100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	66.7	79.3	75.0	80.0		
		達成率			75.0%	80.0%		
		指標の配点			1	2		
②	【施策の方向性②】 廃棄物の最終処分量（公共関与分）（千t） 出典：県調べ	目標			91	90	88	87
		実績	93	94	98	R6.8月判明予定		
		達成率			92.3%	－		
		指標の配点			3	n		
経過検証指標		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	県内の温室効果ガス排出量（千t-CO2） 出典：県調べ	実績	9,510	(9,108)	R8.3月判明予定	R9.3月判明予定		
総合評価		評価理由						
e		成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.00で「e相当」であることから、総合評価は「e」とする。						
施策の方向性	課題			今後の対応方針				
①	○ 事業者の脱炭素化の取組は、国のGX推進や世界の動向に合わせて取り組む必要があるが、企業内の現状・課題の把握や取組を進めるためのノウハウ・人材が不足している。 ○ 市町村の脱炭素地域づくりの取組には温度差があるほか、市町村担当者を対象に実施したアンケートでは、脱炭素の取組の課題として、実施体制未構築、人材やノウハウの不足が挙げられている。			○ 脱炭素経営に関する業種別セミナー等の開催により取組意識の喚起を図るとともに、取組の第一歩となる「脱炭素アドバイザー資格」の取得や「CO2排出量可視化サービス」の利用に要する費用を助成することにより、事業者の取組の促進につなげる。 ○ 町村をはじめとして脱炭素先行地域や地域特性に応じた再生可能エネルギー導入など、脱炭素の地域づくりへの働きかけの強化や支援が重要であるため、市町村担当職員を対象とした脱炭素スキルアップセミナーや幹部職員を対象としたトップレベルセミナーを開催することにより、市町村の取組の促進を図る。				
②	○ 1人1日当たりのごみ排出量や食品ロス量が全国平均を上回っている状況にある。 ○ 依然として多くのごみが海岸に漂着しており、その回収処理が市町村や海岸等管理者の大きな負担となっている。			○ ごみの減量化やリサイクルに向けた実証試験の結果を踏まえて広域的なごみ減量・資源循環モデルを構築し、社会実装に向けた取組を進めるとともに、新聞等を通じて県民意識の醸成を図る。 ○ 市町村や海岸等管理者と連携しながら、国の支援事業を活用して海岸漂着物の回収処理等を進める。				

目指す姿6 行政サービスの向上								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 行政手続の電子化率（％）	目標			70.0	80.0	90.0	100.0
		実績	-	-	70.4	78.1		
		達成率			100.6%	97.6%		
	出典：県調べ	指標の配点			4	3		
②	【施策の方向性①】 オープンデータ化した県有データ数（累積）（件）	目標			125	150	175	200
		実績	61	87	187	223		
		達成率			149.6%	148.7%		
	出典：県調べ	指標の配点			4	4		
③	【施策の方向性②】 生活排水処理施設を廃止し流域下水道に接続する処理区数（累積）（処理区）	目標			22	27	29	29
		実績	11	16	24	29		
		達成率			109.1%	107.4%		
	出典：県調べ	指標の配点			4	4		
総合評価		評価理由						
a		成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.67で「a相当」であることから、総合評価は「a」とする。						
施策の方向性	課題				今後の対応方針			
①	○ 県内外の住民・企業を問わず幅広く活用できるようなオープンデータが限られている。 ○ 県民が場所を問わず申請手続から手数料納付までを行うことができるオンラインの手続きの割合が低い。				○ 県が保有するデータ等を集約するデータベースの構築により、二次利用が可能な庁内データの整理を進め、オープンデータの拡充につなげていく。 ○ 電子申請・届出サービスで申請可能な手続を増やし、申請書の提出や手数料等の支払いが必要な行政手続のオンライン化を推進する。			
②	○ 行政コスト削減のため、県と市町村、市町村間の協働・連携による取組の更なる充実が課題となっている。 ○ 県内における生産年齢人口の著しい減少が想定されることから、生活排水処理事業の運営において、自治体・民間ともに担い手不足への対応が課題となっている。				○ 秋田県・市町村協働政策会議等を通じて、協働・連携による取組の掘り起こしを行うとともに、費用対効果や先進事例、市町村ニーズ等を踏まえ、様々な可能性を検討する。 ○ 県と市町村で構成される生活排水処理事業連絡会を活用し、更なる包括委託の導入や汚泥処理の広域化・共同化の可能性等を検討し、県全体の生産性向上（効率化）の推進を図る。			

■戦略5 健康・医療・福祉戦略

目指す姿1 健康寿命日本一の実現

施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 （R元）	2020 （R2）	2022 （R4）	2023 （R5）	2024 （R6）	2025 （R7）
①	【施策の方向性①～④】 健康寿命（男性）（年） 出典：厚生労働省「厚生労働科学研究班資料」	目標			73.91	－	－	75.21
		実績	72.61	－	R6.12月判明予定	－	－	
		達成率			－	－	－	
	指標の配点			n	－			
②	【施策の方向性①～④】 健康寿命（女性）（年） 出典：厚生労働省「厚生労働科学研究班資料」	目標			77.38	－	－	78.75
		実績	76.00	－	R6.12月判明予定	－	－	
		達成率			－	－	－	
	指標の配点			n	－			
③	【施策の方向性①～④】 要介護２以上の者（65歳以上75歳未満） が被保険者に占める割合（％） 出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」	目標			1.88	1.83	1.78	1.73
		実績	2.01	2.09	2.10	R6.8月判明予定		
		達成率			88.3％	－		
	指標の配点			2	n			
④	【施策の方向性①、②】 秋田県版健康経営優良法人の認定数（法人） 出典：県調べ	目標			70	80	90	100
		実績	32	54	139	181		
		達成率			198.6％	226.3％		
	指標の配点			4	4			
⑤	【施策の方向性②】 受動喫煙防止宣言施設の新規登録数 （件） 出典：県調べ	目標			180	180	180	180
		実績	164	168	63	100		
		達成率			35.0％	55.6％		
	指標の配点			0	0			
⑥	【施策の方向性②】 12歳児における１人平均う蝕数（本） 出典：文部科学省「学校保健統計調査」	目標			0.4	0.4	0.4	0.4
		実績	0.7	0.6	0.5	0.4		
		達成率			75.0％	100.0％		
	指標の配点			1	4			
⑦	【施策の方向性③】 特定健康診査の実施率（％） 出典：県調べ	目標			70.0	70.0	70.0	70.0
		実績	51.7	49.1	56.2	57.5		
		達成率			80.3％	82.1％		
	指標の配点			2	2			
⑧	【施策の方向性③】 がん検診（胃・大腸・肺・子宮頸・乳） の受診率（％） 出典：県調べ	目標			50.0	50.0	50.0	50.0
		実績	8.4～17.4	4.3～15.2	6.7～13.9	6.3～14.9		
		達成率			13.4～27.8	12.6%～29.8%		
	指標の配点			0	0			
⑨	【施策の方向性①、④】 仕事や社会活動等を行った高齢者の割合 （％） 出典：県「県民意識調査」	目標			60.0	61.0	62.0	63.0
		実績	57.0	53.5	58.5	52.8		
		達成率			97.5％	86.6％		
	指標の配点			3	2			
経過検証指標		年度	2019 （R元）	2020 （R2）	2022 （R4）	2023 （R5）	2024 （R6）	2025 （R7）
①	脳血管疾患による人口10万人当たり年齢 調整死亡率（人口10万対） 出典：厚生労働省「人口動態統計」	実績	35.0	34.7	（33.0）	32.9 （速報値）		

総合評価		評価理由	
e		成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.00で「e相当」であることから、総合評価は「e」とする。	
施策の方向性	課題	今後の対応方針	
①	○ 健康に関して関心の薄い層や育児や仕事で健康づくりに取り組む余裕のない働き盛り世代における意識改革や行動変容にまでつながっていない。	○ 働き盛り世代の健康づくりを推進するため、年代や性別等に応じた効果的な広報手法について検討を行うとともに、「秋田県版健康経営優良法人認定制度」の拡大を通じた健康経営の考え方の普及を図っていく。	
②	○ 令和4年度に実施した県民健康・栄養調査によると、県民（20歳以上）の野菜摂取量は286.4gと増加傾向にあるものの目標値には届いていない。また、食塩摂取量は10.1gと減少傾向にあるものの依然として多い状況にある。	○ 令和4年県民健康・栄養調査の結果を基に改訂した秋田県民の食生活指針を活用した、関係団体等との連携や出前講座、研修会などの普及啓発の取組により、「減塩」や「野菜・果物摂取の増加」における県民の意識改革や行動変容につなげる。	
③	○ コロナ禍により落ち込んだがん検診受診率（胃・大腸・肺・子宮頸・乳）は、一部を除き改善傾向にあるが、コロナ禍前の水準には戻っていない。	○ 健（検）診予約システムの未導入市町村に対してシステムの導入を働きかけるなど、健（検）診を受診しやすい環境整備を進めるとともに、かかりつけ医等による受診勧奨などを通じて、健（検）診の受診促進を図る。	
④	○ 令和2年4月から75歳以上の後期高齢者を対象にフレイル健診が開始されているが、全世代的な観点ではフレイルやオーラルフレイルの認知度はいまだ低い。また、啓発に携わる専門家の確保が難しい。	○ フレイル予防についての出前講座を通じて県民への普及啓発を図るほか、フレイルの兆候ともされる「オーラルフレイル」の予防についても普及啓発を強化する。さらにフレイル予防、オーラルフレイル予防の指導を担う人材を育成するための研修の開催を増やしていく。	

目指す姿２ 安心で質の高い医療の提供								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 （R元）	2020 （R2）	2022 （R4）	2023 （R5）	2024 （R6）	2025 （R7）
①	【施策の方向性①】 病院の常勤医師数（人） 出典：県調べ	目標			1,535	1,560	1,585	1,610
		実績	1,495	1,518	1,505	1,504		
		達成率			98.0%	96.4%		
		指標の配点			3	3		
②	【施策の方向性②】 回復期機能病床数（床） 出典：県調べ	目標			2,129	2,267	2,405	2,544
		実績	1,452	1,527	1,694	1,691		
		達成率			79.6%	74.6%		
		指標の配点			1	1		
③	【施策の方向性③】 緩和ケア研修会の修了者数（人） 出典：県調べ	目標			200	200	200	200
		実績	222	141	143	147		
		達成率			71.5%	73.5%		
		指標の配点			1	1		
④	【施策の方向性④】 急性期診療ネットワークへの参加医療機関数（病院） 出典：県調べ	目標			9	13	17	22
		実績	-	-	8	9		
		達成率			88.9%	69.2%		
		指標の配点			2	0		
経過検証指標		年度	2019 （R元）	2020 （R2）	2022 （R4）	2023 （R5）	2024 （R6）	2025 （R7）
①	がんによる人口10万人当たり75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対） 出典：国立がん研究センター調べ	実績	82.0	76.8	（77.3）	R6.12月判明予定		
②	脳血管疾患による人口10万人当たり年齢調整死亡率（人口10万対） 出典：厚生労働省「人口動態統計」	実績	35.0	34.7	（33.0）	32.9 （速報値）		
総合評価		評価理由						
e		成果指標の達成率を基にした定量的評価は1.25で「e相当」であることから、総合評価は「e」とする。						

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 修学資金貸与を受けた医師で、地域の医療機関で働く者は徐々に増えてきているが、医師不足や地域偏在の解消には至っていない。 ○ 看護職員については、絶対数が不足しているほか、今後は介護保険施設等の需要増加が見込まれる。 ○ 令和6年度から医師の時間外・休日労働時間の上限規制が適用されるが、適切な労働時間の把握や労働時間短縮の取組に不安がある医療機関がある。	○ 新たに策定した「秋田県医師確保計画」に基づき、秋田大学や県医師会などの関係機関と連携しながら、医師不足や地域偏在の解消に向けた施策を着実に推進する。 ○ 新たな看護職員需給推計を参考としながら、県看護協会や病院等と連携し、看護職員の育成・確保に向けた取組を進める。 ○ 県医療勤務環境改善支援センターの運営を継続し、各医療機関の勤務環境改善マネジメントシステムに基づく「勤務環境改善計画」の策定・実施・評価等を、個々の医療機関のニーズに応じて総合的にサポートする。
②	○ 人口減少と高齢化の進行による患者の減少、医療ニーズの変化、医師の働き方改革の導入、医師等の不足・偏在が進行する中で、質の高い医療を持続的に提供できる体制の構築が求められている。 ○ 広大な県土を有し、少子高齢化が進む本県の中山間地域や過疎地域においては、在宅医療の体制が不十分な地域や将来的な存続が危ぶまれている地域があり、地域の患者が安心できる一連のサービスの総合的な確保が難しい状況となっている。 ○ 介護施設等医療機関以外での看取りの需要が拡大していることから、人生の最終段階における医療・ケアについて、県民の関心を高めることが求められる。	○ 二次医療圏の見直しを踏まえ、より広域的な枠組みの中で医療機関の役割分担や連携体制について地域医療構想調整会議等で協議していく。 ○ 医療資源が乏しい地域のアクセシビリティ支援として、医療情報の共有やオンライン診療の普及を図るため、有識者や医療機関からなる協議会を開催し、医療分野におけるデジタル化を推進するほか、訪問看護に係る様々な課題を一元的に解決する訪問看護総合支援センターを設置し、在宅医療提供体制の充実を図る。 ○ 医療・ケア従事者に対して「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」等への理解促進を図るほか、関係団体や医療施設等と連携しながら、県民に対しACPの普及啓発を図る。
③	○ 県内各拠点病院等において、がん診療連携拠点病院等の指定要件強化への対応や、緩和ケア研修受講者の一層の増加といった診療体制の整備に苦慮している状況にある。 ○ 循環器病対策について、予防のための検診率向上や救急・心疾患への医療提供体制の整備が課題である。	○ 秋田大学医学部附属病院を中心とした県内のがん医療連携体制等の強化や、各拠点病院等における専門性の高い医療従事者の育成等に対して引き続き支援を行う。 ○ 心臓リハビリテーションを提供するための施設整備と人材育成を行う医療機関に対して経費の一部を支援する。
④	○ 三次救急医療機能を担う医療機関が未整備となっているエリアがあるなど、医療資源の地域偏在がある。 ○ 分娩件数の減少により、分娩取扱施設の運営状況が悪化するとともに、産科医療従事者の技能維持が困難となる可能性がある。 ○ 本県の広大な面積に加え、専門医不足、地域偏在格差といった背景から、急性期疾患発症後の速やかな専門治療を行う体制に課題を抱えている。	○ 地域救命救急センターの未整備エリアを解消するとともに、地域の救急告示病院及び消防本部との連携を進め、限られた医療資源を効率的に活用する。 ○ 分娩取扱施設が少ない地域における中核的な病院の運営や、周産期死亡に関する調査、周産期医療における各種症例に関する研修について、引き続き支援を行う。 ○ 病院内に専門医が不在でも画像により助言が得られるなどのメリットがある「遠隔画像連携システム」の更なる導入を図るとともに、活用を推進する。
⑤	○ 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、県民の健康に重大な影響を与える感染症の発生及びまん延に備えるため、病床、外来医療、感染症対策物資の確保、保健所や検査体制の強化等が求められる。	○ 秋田大学の「感染統括制御・疫学・分子病態研究センター」と連携しながら、「秋田県感染症予防計画」に基づき、今後の感染症危機に備えた医療提供体制の整備や人材育成などの感染症対策の強化を図る。

目指す姿3 高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 介護サービス事業所認証評価制度による 新規認証事業者数（事業者） 出典：県調べ	目標			10	10	10	10
		実績	10	4	6	8		
		達成率			60.0%	80.0%		
		指標の配点		0	2			
②	【施策の方向性②】 介護保険施設の入所定員数（人） 出典：県調べ	目標			13,528	13,597	13,626	13,655
		実績	13,181	13,239	13,438	13,470		
		達成率			99.3%	99.1%		
		指標の配点		3	3			
③	【施策の方向性③】 医療・介護関係者の情報共有に取り組ん でいる市町村数（市町村） 出典：県調べ	目標			18	20	22	25
		実績	13	13	19	20		
		達成率			105.6%	100.0%		
		指標の配点		4	4			
④	【施策の方向性④】 「通いの場」への参加率（％） 出典：県調べ	目標			5.9	6.6	7.3	8.0
		実績	4.2	5.6	(5.6)	R6.10月判明予定		
		達成率			94.9%	－		
		指標の配点		3	n			
⑤	【施策の方向性⑤】 「チームオレンジ」を設置している市町 村数（市町村） 出典：県「認知症施策実施状況調査」	目標			9	12	15	25
		実績	－	1	4	5		
		達成率			44.4%	41.7%		
		指標の配点		0	0			
⑥	【施策の方向性⑥】 障害者サポーター養成講座の講師を配置 している市町村数（市町村） 出典：県調べ	目標			18	21	23	25
		実績	－	15	13	18		
		達成率			72.2%	85.7%		
		指標の配点		1	2			
経過検証指標		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	介護施設等の介護職員数（人） 出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」	実績	22,602	23,283	(22,878)	R7.3月判明予定		
総合評価		評価理由						
e		成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.20で「e相当」であることから、総合評価は「e」とする。						

施策の 方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 超高齢化と生産年齢人口の減少により介護人材の需給ギャップが広がり、介護職員が今後も更に不足することが見込まれる。	○ 認証評価制度の周知やPR、取得の働きかけを積極的に行うことで認証取得事業者を増やし、介護や福祉の職場のイメージアップを図りながら、若者や中高年、外国人を含む多様な人材の新規参入の促進、各層に対応した研修の充実による資質の向上、介護ロボットやICTの導入による労働環境の改善・業務の効率化等による定着促進など、総合的な確保対策を推進する。
②	○ 依然として特別養護老人ホームへの入所のニーズが高く、今後も需要が増加すると見込まれる。	○ 介護保険事業支援計画に基づく介護サービスの必要量や、在宅と入所のサービス供給量のバランス等を勘案しながら、引き続き整備を図っていく。
③	○ 高齢者、特に75歳以上人口の増加に伴い、医療や介護の需要が増加することが見込まれる中で、医療・介護・福祉の連携を図りながら、各地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の強化が求められている。	○ 引き続き先進事例の情報提供や、多職種連携等に係る研修会の開催を進めるとともに、「在宅医療に必要な連携を担う拠点」を新たに設置し、広域連携等に係る調整、医療従事者との関係づくりなどの市町村支援を行っていく。
④	○ 高齢者の地域での生活を多職種が連携して支える「自立支援型地域ケア会議」が全県に普及しつつあるが、地域により実施状況にばらつきがあるほか、介護予防に資する「通いの場」への参加率が目標に達していない。	○ 市町村や地域包括支援センター職員、介護支援専門員等を対象とした地域ケア会議実践研修や、市町村の自立支援型地域ケア会議へのアドバイザー派遣、地域リハビリテーション支援体制の構築等により、市町村支援に取り組む。また、通いの場や地域支え合い事業等の地域資源開発を行う「生活支援コーディネーター」を対象とした研修や交流会の開催等に継続して取り組む。
⑤	○ 国は令和7年までに全ての市町村でチームオレンジを立ち上げることを目標としているが、令和5年度末で5市町村6チームにとどまっている。	○ チームオレンジの立ち上げ等を担うオレンジコーディネーター研修（令和3年度から実施）について、未受講の市町村には受講を積極的に働きかける。
⑥	○ 過去5年間で講師育成研修へ不参加の市町村があり、サポーターの配置が行われていない地域が生じている。	○ 全市町村へ広く呼びかけを行うとともに、オンライン会議システム等も利用しつつ場所や移動の負担なく受講できる環境を整え研修を実施する。

目指す姿４ 誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 （R元）	2020 （R2）	2022 （R4）	2023 （R5）	2024 （R6）	2025 （R7）
①	【施策の方向性①】 地域課題の解決に資する包括的な支援体制が整備されている市町村数（市町村） 出典：県調べ	目標			10	12	13	15
		実績	-	-	13	13		
		達成率			130.0%	108.3%		
		指標の配点			4	4		
②	【施策の方向性②】 自殺による人口10万人当たり死亡率（人口10万対） 出典：厚生労働省「人口動態統計」	目標			18.0	17.6	17.2	16.8
		実績	20.8	18.0	22.6	19.4		
		達成率			74.4%	89.8%		
		指標の配点			1	2		
③	【施策の方向性③】 里親委託率（％） 出典：県調べ	目標			21.4	23.7	26.0	28.8
		実績	13.2	17.6	23.4	25.4		
		達成率			109.3%	107.2%		
		指標の配点			4	4		
④	【施策の方向性④】 子どもの貧困対策を実施する民間団体等がある市町村数（市町村） 出典：県調べ	目標			18	21	25	25
		実績	9	10	15	17		
		達成率			83.3%	81.0%		
		指標の配点			2	2		
⑤	【施策の方向性④】 自立相談支援に関する１月当たり新規相談受付件数（件） 出典：県調べ	目標			13.0	13.0	13.0	13.0
		実績	7.8	10.5	3.8	3.5		
		達成率			29.2%	26.9%		
		指標の配点			0	0		
⑥	【施策の方向性⑤】 県・市町村へのひきこもり相談実人数（人） 出典：県調べ	目標			650	700	750	800
		実績	150（県のみ）	543	566	497		
		達成率			87.1%	71.0%		
		指標の配点			2	1		
⑦	【施策の方向性⑥】 依存症相談対応研修の受講者数（人） 出典：県調べ	目標			50	50	50	50
		実績	58	-	59	97		
		達成率			118.0%	194.0%		
		指標の配点			4	4		
総合評価		評価理由						
d		成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.43で「d相当」であることから、総合評価は「d」とする。						

施策の 方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 包括的相談支援体制整備の必要性については、各市町村において認識されていると思われるが、人員確保等の課題により、十分な体制が整備されていない地域がある。	○ 市町村職員や市町村社協職員に対し、包括的相談支援体制整備に関する研修や情報交換会等を開催する。また、地域での担い手確保に向け、民生委員、施設関係者やNPO法人等も対象とした研修等も開催し、地域で受け止める体制づくりを推進する。
②	○ 令和5年の自殺者数は減少し、死亡率は全国ワーストを脱却したものの、依然として高い状況が続いている。心の病気が理解されにくい風土があり、気軽に相談できる環境について、周知が十分ではない。	○ 自殺に至る様々な要因を把握・分析をする「秋田大学自殺予防総合研究センター」が行う調査結果を民間団体・行政・報道とも共有を図り、関係団体と連携したSNS等による相談対応などの支援に取り組む。併せて、相談に踏み出すことができない人を相談窓口につなぐ「ゲートキーパー」の養成を推進する。
③	○ 里親制度に対する県民の関心が依然として低いことや、「里親＝養子にする」といった偏ったイメージを持つ人が多い。また、こうした背景から、里親として養育することへの不安や重圧を感じる人が多い。	○ 里親養育包括支援（フォスタリング）事業を担う秋田赤十字乳児院や各児童養護施設と連携し、県内各種イベントに参加してのPRや、ポスティングによる制度周知などを実施し、引き続き里親制度の普及啓発を展開する。
④	○ お金がない家の子どもや虐待を受けている子ども、ヤングケアラーの子どもたちの支援を強化する必要がある。 ○ 令和6年度までに全市町村において、子どもの貧困対策実施民間団体を設置することになっているが、設置済み市町村数は17市町となっており、居住市町村によって受けられる支援に差が生じている。	○ こども基本法では、全てのこどもが、適切に養育されること、生活が保障されること、教育を受ける機会等が等しく与えられることを理念としており、県でもこの方針のもと、社会的な援助が必要なこどもや家庭に対し支援を継続していく。 ○ 市町村担当者に対し、子どもの貧困対策研修を実施し、官民一体となった子どもの貧困対策を推進するとともに、支援者と関係者を繋ぐコーディネーターを配置し、「あきた子ども応援ネットワーク」の活性化を促進することで、全県域における子どもの貧困対策の展開に対して継続的な支援を行う。
⑤	○ 民生委員・児童委員を対象に行った実態調査では、ひきこもり状態にある者の8割以上が支援を受けていない可能性があり、全般的に支援が行き届いていないおそれがある。また、市町村によって支援件数に大きな差がある。	○ 支援を必要とする方が一人でも多く相談窓口につながるよう、県民公開講座等を通じてひきこもりに関する周知・啓発を図るとともに、市町村職員等を対象とした支援者研修会を実施して、身近な支援体制を強化する。また、更なる支援の強化のために、民間支援団体等との意見交換を行い、支援ニーズの把握や支援のあり方を把握するための実態調査や一元的な情報発信のあり方を検討する。
⑥	○ ヤングケアラーを含む家族介護者であるケアラーに対しての県民の理解が不足している。また、ケアラーに相談機関が十分に周知されていないだけでなく、自分がケアラーであることに気づいていない可能性もある。	○ 相談しやすい環境づくりに向け、セミナー等による普及啓発や相談援助従事者向け研修を開催するほか、SNSを活用した相談窓口について、多世代に対し多様な方法で周知を行うことで県民の理解を促進する。さらに、関係機関の連携を図り、ケアラーの潜在的な支援ニーズを把握するとともに、地域全体でケアラーを支えていく体制を構築する。

■戦略6 教育・人づくり戦略

目指す姿1 秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成

施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①、②】 高校生の県内就職率（公私立・全日制・定時制）（％） 出典：県教育庁「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」	目標			75.5	77.0	78.5	80.0
		実績	67.7	72.5	73.8	71.3		
		達成率			97.7%	92.6%		
		指標の配点			3	3		
②	【施策の方向性①】 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（小6、中3）（％） 出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」	目標			85.0	86.0	87.0	88.0
		実績	86.2	-	81.4	81.4		
		達成率			95.8%	94.7%		
		指標の配点			3	3		
③	【施策の方向性①、②】 高校生のインターンシップ参加率（公立）（％） 出典：県教育庁調べ	目標			64.5	65.0	65.5	66.0
		実績	64.6	-	48.2	61.3		
		達成率			74.7%	94.3%		
		指標の配点			1	3		
総合評価		評価理由						
C		成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.00で「c相当」であることから、総合評価は「c」とする。						
施策の方向性	課題				今後の対応方針			
①	○ 県内企業への新規高校卒業就職者の3年後の離職率（令和2年3月卒業者：30.7％）は、全国平均（同：37.0％）を下回ってはいるが、生徒と企業間のミスマッチによる離職が発生している。 ○ インターンシップについては、参加生徒の増加と希望受入先の多様化に伴い、これまでの実施事業所と受入人数では対応できないことがある。 ○ 特別支援学校生の就労に必要な資質・能力を育むための適切な職業教育が不足している。また、事業所等職員の障害者理解や受入体制が整っていない。				○ 県内各事業所の新入社員研修制度や離職状況等を生徒に伝える機会を設ける。また、離職防止のためのセミナー等を実施し、定着支援の取組を進めるとともに、職場定着就職支援員が、卒業生が就職した県内企業を積極的に訪問し、卒業生と面談するなどのフォローアップを行う。 ○ 各高校による新規開拓や職場定着就職支援員の企業訪問等により、インターンシップ受入先数と受入可能生徒数の拡大を図り、インターンシップ参加率の向上を図る。 ○ 事務系の業務など、特別支援学校生が希望する業務に就労するために必要な職業教育を再構築する。また、職域拡大推進員が開拓した事業所等での職場見学・体験・実習を実施するとともに、就労促進フェアでの実践発表等を通して事業所等職員への障害者理解を図る。			
②	○ 科学技術の進展や産業構造の変化等に伴い、地元企業等が生徒に求める専門的な知識・技術が変化しており、指導内容や指導する教員に必要とされる能力も高度化している。				○ 県内企業等の専門人材を活用した特別講義や技術研修を行うことで、社会の変化に対応した専門教育の充実を図る。また、農業科と工業科の教員向けにスマート農業に関する指導力向上研修を充実させるとともに、「AKITA DXハイスクール・ラボラトリー事業」によるデジタル化対応のもののづくり教育を推進し、将来の地域産業に貢献する人材の育成を図る。			

目指す姿２ 確かな学力の育成								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 学んだことを振り返って次の学習につな げることができる児童生徒の割合（小 6、中3）（％） 出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」	目標			87.0	88.0	89.0	90.0
		実績	-	-	85.8	82.9		
		達成率			98.6%	94.2%		
		指標の配点		3	3			
②	【施策の方向性①】 大学志望達成率（公立・私立・全日制・定時 制）（％） 出典：県教育庁「秋田県高等学校卒業生の進路状況調査」	目標			87.0	88.0	89.0	90.0
		実績	84.1	88.3	86.9	89.1		
		達成率			99.9%	101.3%		
		指標の配点		3	4			
③	【施策の方向性②】 特別支援教育に関する研修を受講した高 校教員の割合（％） 出典：県教育庁調べ	目標			75.0	78.0	81.0	84.0
		実績	66.3	72.5	81.5	86.3		
		達成率			108.7%	110.6%		
		指標の配点		4	4			
④	【施策の方向性③】 就学前教育・保育アドバイザーを配置し ている市町村数（市町村） 出典：県教育庁調べ	目標			7	8	9	10
		実績	5	6	8	8		
		達成率			114.3%	100.0%		
		指標の配点		4	4			
⑤	【施策の方向性④】 授業にICTを活用して指導することが できる教員の割合（全校種）（％） 出典：県教育庁調べ	目標			62.0	66.0	70.0	74.0
		実績	63.6	63.2	72.7	71.9		
		達成率			117.3%	108.9%		
		指標の配点		4	4			
⑥	【施策の方向性⑤】 学校運営協議会に地域コーディネーター 等が参画している小・中学校の割合（公 立）（％） 出典：県教育庁調べ	目標			64.0	68.0	72.0	76.0
		実績	43.0	51.8	62.9	67.1		
		達成率			98.3%	98.7%		
		指標の配点		3	3			
経過検証指標		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	地域と連携して防災訓練等を実施した学 校の割合（公立・幼・小・中・高・特別 支援）（％） 出典：県教育庁「秋田県学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査」	実績	55.0	47.0	62.0	R6.12月判明予定		
総合評価		評価理由						
a		成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.67で「a相当」であることから、総合評価は「a」とする。						

施策の 方向性	課題	今後の対応方針
①	○ ICTを活用した秋田の探究型授業の推進に当たっては、教員一人ひとりのICT活用指導力の差は依然として大きく、急速に整備されたICT環境を授業改善に向けて組織的に有効活用するには至っていない。	○ 各種協議会等においては、各校の好事例を積極的に情報提供するとともに、教員間及び学校間の連携した取組を推進する。 また、大学入学共通テスト「情報」の実施に向けて教員研修を実施することにより、指導力の向上を図る。
②	○ 教育・医療・福祉等の専門家により構成した小・中学校と高等学校それぞれの特別支援チームの活用状況は地区によって異なり、校内支援体制や支援内容についての状況把握や指導助言が平準化されていない。	○ 各チームが地区の実情に応じた適切な支援を提供できるよう、特別支援学校と教育事務所・出張所は情報共有する。高等学校は、個別的教育支援計画等の活用による中学校からの情報を基に、高校入学段階から進路指導に継続的に取り組むための支援の充実を図る。
③	○ 就学前教育・保育アドバイザーを配置し、幼児教育推進体制を構築する市町村は増えてきているものの、「人材や予算に課題がある」等の理由から、推進体制の構築が進まない市町村がある。	○ アドバイザーを配置する10市村の取組や優良事例等の情報を発信するとともに、市町村訪問による助言指導やアドバイザー配置の課題解決に向けた有識者会議の開催など、市町村の実情に即した支援により、幼児教育推進体制の構築を促進する。
④	○ 統合型校務支援システムの円滑な運用及び導入に向けての支援や、システムの効果的な活用に向けた支援体制が不足している。	○ 統合型校務支援システムの共同利用を推進するため、令和6年度運用市町村（7市町村）への伴走支援及び令和7年度運用予定市町村（10市町村）への導入支援を行うとともに、システムの活用研修に取り組む。
⑤	○ 学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的な推進を図るためには、学校運営協議会に地域コーディネーター等が参画していることが望ましいが、現時点においては体制が整っていない学校運営協議会が見受けられる。	○ 学校運営協議会による「地域とともにある学校づくり」や地域学校協働活動による「学校を核とした地域づくり」の実現に向け、引き続き研修会や協議会、市町村教育委員会訪問等の機会を通じて、学校運営協議会に地域コーディネーター等が参画する重要性の理解促進を図っていく。

目指す姿3 グローバル社会で活躍できる人材の育成								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 英検3級相当以上の英語力を有する中学校3年生の割合（％） 出典：文部科学省「英語教育実施状況調査」	目標			54.0	56.0	58.0	60.0
		実績	39.1	-	44.4	46.9		
		達成率			82.2%	83.8%		
		指標の配点			2	2		
②	【施策の方向性②】 英語ディベート交流会等への参加生徒数（人） 出典：県教育庁調べ	目標			105	110	115	120
		実績	75	61	136	151		
		達成率			129.5%	137.3%		
		指標の配点			4	4		
③	【施策の方向性③】 国際理解講座への参加者数（人） 出典：県調べ	目標			500	525	550	575
		実績	569	592	847	893		
		達成率			169.4%	170.1%		
		指標の配点			4	4		
経過検証指標		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	外国語情報提供件数（件） 出典：県調べ	実績	278	387	184	248		
総合評価		評価理由						
b		成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.33で「b相当」であることから、総合評価は「b」とする。						
施策の方向性	課題		今後の対応方針					
①	○ 英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合が前年度より改善したものの、文部科学省の求める50%を下回っている。生徒の言語活動に関して、教師から生徒へのフィードバックが不足している。		○ 県教育委員会の英語担当指導主事による指導改善のための会議を開催し、学校訪問の際に教員に対して指導する内容の共有を図る。また教員研修において、現在課題となっている内容について扱い、教師の指導力及び生徒の英語力の向上を図る。					
②	○ 即興型英語ディベート大会及びe-Debate交流会への参加者が前年度より15名増加し目標を達成したが、参加校に偏りがある。		○ 進学校を中心に参加していない高校に対して参加を強く呼びかけるとともに、教員研修及び学校訪問指導において英語ディベートの教育的効果を周知する。また、参加校が増加しても対応できるよう、研修を通して審査員を務められる教員を増やす。					
③	○ 企業の外国人材の受入促進などにより今後県内在住外国人の増加が予想されていることから、地域で生き生きと暮らしていくことができるよう、日本語教育の強化が必要となっている。		○ 令和5年度に策定した「秋田県日本語教育の推進に関する基本的方針」に基づき、関係機関と連携して日本語教育の環境整備を推進していく。					

目指す姿 4 豊かな心と健やかな体の育成								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 自分にはよいところがあると思っている 児童生徒の割合（小6、中3）（％） 出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」	目標			86.0	87.0	88.0	89.0
		実績	86.0	-	84.7	86.0		
		達成率			98.5%	98.9%		
	指標の配点			3	3			
②	【施策の方向性①】 低年齢化に対応したインターネット環境 整備に関する講座を実施した市町村数 （累積）（市町村） 出典：県教育庁調べ	目標			13	17	21	25
		実績	4	7	12	16		
		達成率			92.3%	94.1%		
	指標の配点			3	3			
③	【施策の方向性②】 特別支援学校小中学部との居住地校交流 を実施した小・中学校の割合（％） 出典：県教育庁調べ	目標			42.0	44.0	46.0	48.0
		実績	38.9	38.7	45.2	52.5		
		達成率			107.6%	119.3%		
	指標の配点			4	4			
④	【施策の方向性③】 運動やスポーツをすることが好きな児童 生徒の割合（小5、中2）（％） 出典：スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」	目標			65.5	66.0	66.5	67.0
		実績	65.9	-	63.0	62.9		
		達成率			96.2%	95.3%		
	指標の配点			3	3			
総合評価		評価理由						
b		成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.25で「b相当」であることから、総合評価は「b」とする。						
施策の 方向性	課題			今後の対応方針				
①	○ スクールカウンセラーへの相談要請が増加しているものの、配当時間に限りがあるため、突発的な相談希望等により時数が増加した場合の対応に苦慮している。			○ スクールカウンセラーの年間配当時間の他に、あらかじめ緊急対応分の時間数を確保して、学校からの要請に対応するとともに、スクールカウンセラーの確保や拡充に向けた検討を進める。				
	○ スマートフォンの保有世帯の増加に伴い、0才児から6才児までの未就学児のインターネット利用率が急激に増加している。			○ 庁内各課、関係機関、市町村教育委員会、民間組織やPTA団体等と連携・協働し、低年齢期の子どもを持つ保護者や幼稚園、保育園、認定こども園等の関係者を対象とした啓発講座を実施することで、安全・安心なインターネット利用環境の整備を図っていく。				
②	○ 居住地校交流を実施した小・中学校の割合は上昇している。様々な工夫が見られるものの、好事例の実績の共有が不十分であり、小・中学校における主体的な教育活動に至っていない。			○ 交流校双方が交流及び共同学習の意義を理解し、具体的な内容や方法例を記載したガイドを作成し、周知する。また、特別支援学校から小・中学校等に対して、他校の好事例等を紹介することで、交流及び共同学習に対する理解啓発を図り実施につなげる。				
③	○ スポーツ庁の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」では、運動に対する好意度は高く、体力合計点でもトップクラスを維持しているが、体力合計点についてはコロナ禍以前の水準に戻っていない。また、児童生徒の運動離れが進んでいくことが懸念される。			○ 各種研修会や専門性を有する地域の人材等を活用した体育授業サポート事業、部活動指導員配置事業、運動部活動サポート事業等を通して、授業改善や部活動の支援、指導者の資質向上を図り、運動やスポーツが好きで体力の高い児童生徒の育成に努める。				
	○ 子どもたちを取り巻く環境と生活様式は変化が激しく、最新の知見を基に、生涯にわたって健康に生活できる資質能力を育成する必要がある。			○ 関係機関と連携した協議会（がん教育推進協議会、地場産物活用推進連絡協議会）における情報交換等を更に充実させ、専門家等から指導助言を受けながら、課題の解決に向けた健康教育・食育の取組を進めていく。				

目指す姿5 地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①、②】 県内高等教育機関による県内企業等との 共同研究・受託研究・受託事業数（件） 出典：県調べ	目標			146	148	150	152
		実績	141	144	160	155		
		達成率			109.6%	104.7%		
		指標の配点		4	4			
②	【施策の方向性①、②】 県内高卒者の県内大学・短大・専修学校 等への進学率（%） 出典：県教育庁「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」	目標			33.7	33.9	34.1	34.3
		実績	31.4	33.7	33.0	31.8		
		達成率			97.9%	93.8%		
		指標の配点		3	3			
③	【施策の方向性①、②】 県内大学生等の県内就職率（%） 出典：秋田労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」	目標			47.0	49.0	51.0	53.0
		実績	42.6	46.7	46.3	44.9		
		達成率			98.5%	91.6%		
		指標の配点		3	3			
総合評価		評価理由						
b		成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.33で「b相当」であることから、総合評価は「b」とする。						
施策の 方向性	課題			今後の対応方針				
①	○ 県内高等教育機関が、地域を支える拠点としての役割を果たしていくため、各機関の特色ある取組が求められている。			○ 秋田県立大学が行うスマート農業の普及に向けた取組や、私立大学等が行う即戦力人材育成の取組など、教育・研究・地域貢献の各分野における各高等教育機関の特色を生かした取組に対し、引き続き支援する。				
②	○ 県内高等教育機関では本県産業界等で活躍できる人材の育成に取り組んでいるが、その卒業生の半数以上が県外に就職してしまっている。			○ 大学等が行う県内企業と連携したインターンシップやキャリア教育など、県内定着に向けた取組に対し引き続き支援するとともに、高校生の県内進学を図るため、県内高等教育機関等を一堂に会した進学相談会を開催する。				

目指す姿6 生涯にわたり学び続けられる環境の構築								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 （R元）	2020 （R2）	2022 （R4）	2023 （R5）	2024 （R6）	2025 （R7）
①	【施策の方向性②】 県立美術館・近代美術館・県立博物館・ 農業科学館の利用者数（人） 出典：県教育庁調べ	目標			280,000	370,000	375,000	380,000
		実績	353,589	169,596	265,290	262,755		
		達成率			94.7%	71.0%		
		指標の配点			3	1		
②	【施策の方向性①】 障害者を対象とした講座や障害者の参加 に配慮した講座を実施した市町村数（累 積）（市町村） 出典：県教育庁調べ	目標			17	19	21	23
		実績	15	15	17	23		
		達成率			100.0%	121.1%		
		指標の配点			4	4		
③	【施策の方向性①】 県立・市町村立図書館等の個人貸出冊数 （千冊） 出典：県教育庁調べ	目標			2,780	2,820	2,860	2,900
		実績	2,733	2,567	2,568	2,522		
		達成率			92.4%	89.4%		
		指標の配点			3	2		
④	【施策の方向性②】 国・県指定等文化財の件数（件） 出典：県教育庁調べ	目標			785	788	791	794
		実績	770	785	795	804		
		達成率			101.3%	102.0%		
		指標の配点			4	4		
総合評価		評価理由						
d		成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.75で「d相当」であることから、総合評価は「d」とする。						
施策の 方向性	課題				今後の対応方針			
①	○ 障害者が参加可能な生涯学習講座については、障害への理解や開催ノウハウ、支援者の不足等により、実施に向けて複数の課題を有している市町村が多くある。 ○ 人口減少や少子高齢化、インターネットの普及により図書館に来なくても資料の閲覧や調査ができる環境が整備されたことにより、貸出等の利用が伸び悩んでいる。 ○ イベントの実施、SNSを活用した情報発信等により、県民が読書に親しむ気運の醸成を図っているものの、子育てや働き盛りの世代を中心に、読書時間が伸び悩んでいる傾向にある。				○ 地域別の課題に応じた講座の開催に向け、各市町村の生涯学習・社会教育担当課や特別支援学校の同窓会等が連携・協働するネットワークを構築し、取組支援、情報発信等を行うことで、持続可能な学びを目指す。 ○ 図書館利用の促進と読書活動推進のための広報を行うとともに、県読書活動推進連絡協議会や市町村立図書館・学校図書館訪問等の際に、読書ニーズや先進的な取組についての情報収集と情報提供を行い、資料整備及び環境整備を進めていく。 ○ 仕事や家事等により読書から疎遠になっている方々に再び読書に触れてもらうきっかけとして、「聞く読書」をコンセプトとしたイベントを実施することなど、それぞれのライフステージに応じて読書に親しむことができる環境づくりを更に進める。			
②	○ 令和5年4月に改正博物館法が施行され、デジタル技術の積極的活用、他の博物館及び地域の多様な主体との連携、地域的・社会的課題への対応、地域の活力向上への取組等、博物館の更なる機能強化が求められている。 ○ 縄文遺跡群や民俗芸能、郷土食など本県の文化財の魅力が認められつつあるが、保存や活用に向けて地域住民と連携した取組が不十分である。				○ 全ての人々に開かれた文化・教育施設としてのミュージアムを目指し、博物館同士や地域の多様な主体との連携により、特別展の更なる充実、デジタル技術を活用した新たな鑑賞・体験の機会創出、障害者の生涯学習、展示方法のバリアフリー化等、これからの博物館に求められる課題に対応するための機能強化を図る。 ○ 秋田県文化財保存活用大綱に基づき、観光部門や地域づくり部門、学校教育等と連携した取組を推進することで、地域住民の文化財を継承しようという気運を盛り上げ、保存と活用の相乗効果を図る。			

■基本政策 1 防災減災・交通基盤

目指す姿 1 強靱な県土の実現と防災力の強化

施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 （R元）	2020 （R2）	2022 （R4）	2023 （R5）	2024 （R6）	2025 （R7）
①	【施策の方向性①、②】 橋梁の耐震化率（％） 出典：県調べ	目標			85.1	86.1	87.1	88.1
		実績	81.4	83.2	84.8	85.9		
		達成率			99.6%	99.8%		
	指標の配点			3	3			
②	【施策の方向性③、④】 県管理河川の整備率（％） 出典：県調べ	目標			46.6	46.7	46.8	46.9
		実績	46.2	46.4	46.7	46.8		
		達成率			100.2%	100.2%		
	指標の配点			4	4			
③	【施策の方向性③、④】 洪水浸水想定区域の指定件数（累積） （件） 出典：県調べ	目標			37	38	39	40
		実績	30	34	37	39		
		達成率			100.0%	102.6%		
	指標の配点			4	4			
④	【施策の方向性④】 防災対策工事に着手した防災重点農業用 ため池数（累積）（箇所） 出典：県調べ	目標			4	38	45	52
		実績	-	-	3	34		
		達成率			75.0%	89.5%		
	指標の配点			1	2			
⑤	【施策の方向性⑤】 橋梁の修繕措置着手率（％） 出典：県調べ	目標			60	70	80	100
		実績	-	48	67	85		
		達成率			111.7%	121.4%		
	指標の配点			4	4			
⑥	【施策の方向性⑤】 公園施設の修繕措置着手率（％） 出典：県調べ	目標			48	53	57	60
		実績	25	35	50	54		
		達成率			104.2%	101.9%		
	指標の配点			4	4			
⑦	【施策の方向性⑤】 長寿命化対策に着手した基幹的農業水利 施設数（累積）（箇所） 出典：県調べ	目標			12	21	26	38
		実績	-	-	12	17		
		達成率			100.0%	81.0%		
	指標の配点			4	2			
⑧	【施策の方向性⑤】 漁港施設の修繕措置着手率（％） 出典：県調べ	目標			53	73	87	100
		実績	-	-	57	70		
		達成率			107.5%	95.9%		
	指標の配点			4	3			
⑨	【施策の方向性⑥】 自主防災組織の組織率（％） 出典：県調べ	目標			72.5	73.3	74.1	74.9
		実績	71.1	71.2	72.0	72.2		
		達成率			99.3%	98.5%		
	指標の配点			3	3			
総合評価	評価理由							
b	成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.22で「b相当」であることから、総合評価は「b」とする。							

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 災害発生時の救助物資の輸送等で重要な役割を果たす緊急輸送道路において、幅員狭小区間や落石・雪崩危険箇所などの整備が十分ではないエリアがある。 ○ 秋田新幹線の定時性・安定性の向上に向けて、新仙岩トンネル整備計画の着実な進展が求められている。	○ 国の補助金等を最大限活用しながら、緊急輸送道路の整備を優先度の高い箇所から進めるとともに、法面对策による安全確保についても計画的に進めていく。 ○ 国への要望活動等を引き続き行っていくほか、沿線自治体との連携をとりながら、新仙岩トンネル整備計画の実現を目指す。
②	○ いまだ耐震基準を満たしておらず、耐震補強が必要な下水処理場等が存在している。	○ スtockマネジメント計画に基づく更新工事と併せて耐震工事を効率的かつ計画的に実施していく。
③	○ 全国的に集中豪雨による被害が激甚化・頻発化しており、県内においても災害発生箇所における構造物等の整備に多くの費用を要しているため、中小河川の改修が進んでいない。	○ 浸水被害発生箇所の大規模なハード対策と並行し、短期間で治水効果を向上させる伐木や州ざらい等を推進する。また、浸水想定区域図の作成や水位周知河川を追加するなど、地域の防災力強化のためのソフト対策を併せて推進する。
④	○ 豪雨等により土砂災害が激甚化・頻発化しているなか、その対策として望まれている砂防施設の整備が進んでいない。 ○ 近年局地化、頻発化する豪雨や大規模地震等の自然災害リスクが高まっており、農業用ため池の決壊により農地・農業用施設に被害が発生している。	○ 砂防堰堤などのハード対策を行っているが、土砂災害対策を計画すべき区域は多くあり、その全てで実施することは、時間的・費用的に困難である。このため、ハード対策とともに、土砂災害警戒区域の指定や周知などのソフト対策により地域の防災意識向上を図るなど、総合的な土砂災害対策を推進する。 ○ 令和2年10月施行の「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」を受け、防災重点農業用ため池の地震豪雨耐性評価や劣化状況評価を行い、危険度が高いと判定されたため池で優先的に改修工事を進めていく。
⑤	○ 高度経済成長期以降に整備された橋梁等道路施設の老朽化が進行しており、修繕・更新等に係る費用が増加している。 ○ 県内各漁港の基本施設（防波堤等）は、築造からかなりの年数が経過しており、老朽化による変状が進行している。 ○ 県内の基幹的農業水利施設は、約45%が標準耐用年数を超過しており、パイプラインの破損等の突発事故が発生している。10年後には約75%を超える見込みである。 ○ 県立都市公園内において多くの施設が更新時期を迎えており、その改修工事等を順次進めているが、工事中は一定期間の利用制限が発生する場合がある。	○ 長寿命化計画に基づいた修繕・更新等を実施することで、費用の縮減と平準化を図りながら、道路施設の延命化を進めていく。 ○ 防波堤等施設の本来の機能を維持するため、更新コストの縮減と平準化を図りながら、長寿命化対策を計画的に進める。 ○ 「第4期Stockマネジメント実施方針（R3～R7）」に基づき、基幹的農業水利施設の機能保全計画を策定し、施設の長寿命化を図るための工事を進めていく。 ○ 公園の利用状況や要望等を把握し、工実施時期等の検討を行うとともに工期短縮にも配慮しながら、公園利用者への影響が最小限となるよう努める。
⑥	○ 自主防災組織の新規結成が進む一方で、高齢化や地域コミュニティの希薄化により、解散（統合含む）・消滅する事例が見られる。	○ 活動が停滞している自主防災組織等に対し、「防災アドバイザー制度」の積極的な活用を働きかけるとともに、市町村との連携により、地域防災をコーディネートする防災士を養成・活用し、自主防災組織のリーダーとなる担い手を育成することで、組織の維持と活動の活性化を図る。

目指す姿２ 交流を支える交通基盤の強化								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 高速道路の供用率（％） 出典：県調べ	目標			92	93	93	96
		実績	90	92	92	92		
		達成率			100.0%	98.9%		
	指標の配点			4	3			
②	【施策の方向性①】 県管理道路の改築率（％） 出典：県調べ	目標			51.9	52.0	52.1	52.2
		実績	51.6	51.7	52.0	52.2		
		達成率			100.2%	100.4%		
	指標の配点			4	4			
③	【施策の方向性②】 洋上風力発電における港湾の利用件数 （累積）（件） 出典：県調べ	目標			2	4	6	6
		実績	0	2	2	4		
		達成率			100.0%	100.0%		
	指標の配点			4	4			
総合評価		評価理由						
a		成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.67で「a相当」であることから、総合評価は「a」とする。						
施策の 方向性	課題			今後の対応方針				
①	○ 高速道路は、防災・減災、国土強靱化に資するとともに、地域経済の活性化に大きく寄与することから、早期にネットワークを完成させることが喫緊の課題である。			○ 高速道路の沿線市町村等との連携を強化し、ミッシングリンクの早期解消や暫定２車線区間の４車線化について、国や関係機関に対して要望していく。				
②	○ 洋上風力発電事業等の建設やメンテナンス等の需要の高まりなどを受けて、環日本海交流の拠点となる港湾機能の強化が求められている。			○ 基地港湾に指定された秋田港及び能代港の機能を最大限に発揮し、今後事業展開される秋田沖等の洋上風力発電事業においても港湾群として対応するため、能代港の整備を進めるとともに、船川港の港湾計画改訂を実施し整備・活用を推進する。				

■基本政策２ 生活環境

目指す姿１ 犯罪・事故のない地域の実現

施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 刑法犯認知件数（件） 出典：県警察本部調べ	目標			前年比減	前年比減	前年比減	前年比減
		実績	2,162	2,382	1,871	2,403		
		達成率			105.6%	71.5%		
	指標の配点				4	1		
②	【施策の方向性②】 犯罪被害者等に対する関心と理解を深めるイベント等への参加者数（人） 出典：県調べ	目標			275	300	325	350
		実績	250	164	183	403		
		達成率			66.5%	134.3%		
	指標の配点				0	4		
③	【施策の方向性③】 交通事故死者数（人） 出典：県警察本部「交通統計」	目標			27以下	27以下	27以下	27以下
		実績	40	37	33	32		
		達成率			77.8%	81.5%		
	指標の配点				1	2		
④	【施策の方向性③】 交通事故重傷者数（人） 出典：県警察本部「交通統計」	目標			200以下	200以下	200以下	200以下
		実績	250	251	188	170		
		達成率			106.0%	115.0%		
	指標の配点				4	4		
⑤	【施策の方向性④】 除排雪団体数（累積）（団体） 出典：県調べ	目標			65	70	75	80
		実績	46	51	63	69		
		達成率			96.9%	98.6%		
	指標の配点				3	3		
⑥	【施策の方向性⑤】 県・市町村消費生活センターにおける消費生活相談員の資格保有率（％） 出典：県調べ	目標			75	75	75	75
		実績	64	67	69	71		
		達成率			92.0%	94.7%		
	指標の配点				3	3		
総合評価		評価理由						
C		成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.83で「c相当」であることから、総合評価は「c」とする。						

施策の 方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 平成14年以降、刑法犯認知件数は全国最少レベルにあるが、子どもへの声かけ事案等は依然として多く発生しており、誘拐などの重大事案に発展することも懸念される。また、子どもの安全確保に向けて見守り活動を各地域で行っている自主防犯活動団体数の減少や活動員の高齢化が進んでいる。	○ 引き続き、地域を中心とした防犯活動を推進するため、安全・安心まちづくり担当者会議等を通じて、自主防犯活動の推進、環境整備の促進を図る。また、自主防犯活動団体の活動状況の積極的なPRや活動情報の共有を図るとともに、優良団体の表彰により意欲の向上を図り、活動の活性化と活動員の確保につなげていく。
②	○ 近年、年齢や性別を問わず、多様な性犯罪・性暴力による被害が顕在化してきている。 ○ 犯罪被害者等が置かれた状況を知る機会は限定的であり、支援に関する県民の理解が十分とは言えない。	○ 性被害に遭った方の相談につながるように、リーフレットやSNSなど多様な媒体を活用し、性暴力被害者サポートセンターの支援情報を分かりやすく発信する。また、児童相談所や県教育庁などの関係機関と連携し、子どもを性被害から守る取組を強化する。 ○ 犯罪被害者等の平穏な生活の早期回復と、犯罪被害者等を温かく見守り、支援する社会の形成を図るため、引き続き、各種広報媒体の活用やイベントの開催により周知・啓発活動に取り組んでいく。
③	○ 交通事故死者数に占める高齢者の割合が65.6%と全国平均を上回っている。高齢者の歩行中の死者は8人（38.1%）と前年と同数であり、依然として高い割合を占めている。 ○ 交通事故の発生件数は減少しているものの、自転車に関係した事故が毎年100件以上発生しているほか、本県の自転車利用者のヘルメット着用率は令和5年7月に警察庁が実施した調査において、全国平均13.5%を大きく下回る3.5%にとどまっている。	○ 引き続き、老人クラブ文化祭等の高齢者が多く集まる機会を捉えて、反射材の配布とその効果の周知を行い、着用を促すほか、高齢者を訪問する機会が多い民生委員等に協力を依頼し、反射材の配布や事故防止の注意喚起を行う。また、高齢運転者に対して啓発資料を活用した交通安全の呼びかけを行い、運転時の安全意識を高める。 ○ 「第11次秋田県交通安全計画」及び「秋田県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の普及啓発活動をする中で、法令遵守や交通マナーの向上、自転車損害賠償責任保険等への加入を働きかけていく。また、道路交通法の改正により、令和5年4月1日から全ての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務となったことから、交通事故被害の軽減のためにも、関係機関・団体と協力しながら自転車利用時のヘルメット着用の普及啓発を実施していく。
④	○ 人口の減少、少子高齢化の進行等により地域の支え合い（共助）の力が弱まっており、除排雪の担い手が不足してきている。 ○ 降雪量によっては業者へ派遣依頼がないなど、業務量が安定しないため、大雪時に他地域へ派遣可能な一定数の雪下ろし協力業者の確保が困難となっている。	○ 引き続き、地域における住民同士の支え合いを基本とした除排雪団体（共助組織）の立ち上げや既存団体の活動継続を支援するとともに、損害保険会社等の協力による除排雪作業中の高齢者等に対する声かけやチラシ配布のほか、健康教室など高齢者が多く集まる機会を活用して事故防止を注意喚起する。 ○ 令和3年度に構築した、雪下ろし業者を他地域に派遣する仕組みを検証するとともに、引き続き業界団体の協力を得ながら、協力業者の確保に努める。
⑤	○ デジタル化の進展などにより、通信販売等のトラブルが増加している。また、事業者の広域化により紛争解決が困難になるなど、消費者問題が複雑化・多様化している。 ○ 成年年齢の引下げによる若年者の消費者被害の発生・拡大、高齢者世帯の増加に伴う高齢者の消費者被害の増加のほか、全世代において特殊詐欺被害の深刻化が懸念されている。	○ 消費生活相談員の資格取得推進や研修の受講・実施によるスキルアップを図り、相談体制の強化に努める。 ○ 「第2次秋田県消費者教育推進計画（令和2～6年度）」に基づき、関係機関との連携を強化しながら、若年者・高齢者への消費者教育・啓発活動を強化するほか、各年代に対する消費者教育を推進し、被害に遭わないための「自立した消費者」の育成を目指す。

目指す姿２ 快適で暮らしやすい生活の実現								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 食品安全に関する研修会・懇談会等への参加者数（人） 出典：県調べ	目標			9,000	9,000	9,000	9,000
		実績	8,566	5,339	5,425	5,001		
		達成率			60.3%	55.6%		
	指標の配点			0	0			
②	【施策の方向性②】 秋田県生活衛生営業指導センターへの相談件数（件） 出典：県調べ	目標			430	430	430	430
		実績	513	318	483	506		
		達成率			112.3%	117.7%		
	指標の配点			4	4			
③	【施策の方向性③】 動物愛護センターの入場者数（人） 出典：県調べ	目標			17,000	17,000	17,000	17,000
		実績	52,070	34,586	8,492	9,968		
		達成率			50.0%	58.6%		
	指標の配点			0	0			
④	【施策の方向性④】 空き家の増加率（％） 出典：県調べ	目標			3.0	2.0	1.0	0.0
		実績	8.9	1.9	0.3	8.2		
		達成率			190.0%	−210.0%		
	指標の配点			4	0			
⑤	【施策の方向性⑤】 携帯電話のサービスエリア外地域の地区数（地区） 出典：県調べ	目標			25	22	19	16
		実績	31	28	15	8		
		達成率			140.0%	163.6%		
	指標の配点			4	4			
経過検証指標		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	犬猫の殺処分数（頭） 出典：県調べ	実績	45	18	139	86		
②	光ファイバーの利用可能世帯率（％） 出典：総務省調べ	実績	97.9	98.2	99.9	99.9		
総合評価		評価理由						
e		成果指標の達成率を基にした定量的評価は1.60で「e相当」であることから、総合評価は「e」とする。						

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 食品衛生法の改正により、全ての食品等事業者はHACCPに沿った衛生管理に取り組むことが求められることとなったが、HACCPの導入を困難と考えている小規模な事業者がいるほか、食品等事業者が取引先からHACCP認証の取得を求められるケースが増えている。	○ 食品衛生責任者を対象とした講習会の実施や個別相談による助言、簡易な手引き書による普及啓発、監視時における指導・助言などにより法令遵守を指導する。また、県HACCP認証の相談に対しては、引き続ききめ細かに支援を行う。
②	○ 飲食業や理美容業、クリーニング業などの生活衛生関係営業は、県民生活に密着したものであるが、人口減少による利用者の減少や、経営者の高齢化、後継者不足による経営基盤の強化と人材の確保が困難となっている。	○ 生活衛生営業者の指導助言機関である（公財）秋田県生活衛生営業指導センターの相談指導体制の充実や後継者育成事業の支援などを通して、厳しい経営環境にある本県的生活衛生関係営業者の経営基盤の強化や後継者の育成につなげる。
③	○ 所有者の判明しない猫への安易な餌やりや無計画な繁殖による多頭飼育崩壊により収容される猫の頭数が依然として多い。そういった猫は、重篤な感染症への罹患や、人に馴れない等の理由により適切な譲渡先が見つからない個体が多く、殺処分をせざるを得ない状況が続いている。	○ 所有者の判明しない猫からの出産を防ぐために、不妊去勢手術を施し住民が適正管理を行う地域猫活動の提案や、多頭飼育崩壊を未然に防ぐために獣医師会が実施する「犬猫の不妊去勢手術助成事業（仮称）」による補助のほか、猫の適正飼養（終生飼養、屋内飼養等）の一層の啓発を図り、収容される猫の数を減少させる。また、県内の動物愛護団体との合同譲渡会の開催やデジタル技術の活用等により、譲渡頭数の更なる増加を図り、殺処分数を減少させる。
④	○ 今後も空き家の増加が見込まれていることから、空き家の増加抑制や利活用の促進に向けた対策を強化する必要があるほか、市町村職員の困難事案等に対する十分なスキルの修得が求められている。	○ 各地域で空き家相談会の開催やセミナー等による普及啓発を行うことにより、県民が空き家問題を自分事として捉え早期に対応する気運醸成を図る。また、市町村職員向けに研修会を開催し対応力向上を図るほか、県・市町村・関係団体等が連携した空き家対策に関する情報交換や検討を行う連絡会議を開催し、更なる空き家対策を進めていく。
⑤	○ 県民誰もがデジタル化の恩恵を受けるために携帯電話の不感地域の解消を目指しているが、通信事業者の採算性の理由から整備が進みにくい地域がある。	○ 国や通信事業者に対して不感地域の解消に向けた基地局整備を要望するとともに、市町村に対して補助事業の活用について働きかけていく。

目指す姿3 安らげる生活基盤の創出								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 通学路指定路線における歩道整備率（％） 出典：県調べ	目標			47.1	47.4	47.6	47.8
		実績	46.4	46.7	47.1	47.4		
		達成率			100.0%	100.0%		
		指標の配点			4	4		
②	【施策の方向性②】 生活排水処理場数（箇所） 出典：県調べ	目標			216	206	202	200
		実績	233	226	213	207		
		達成率			101.4%	99.5%		
		指標の配点			4	3		
③	【施策の方向性③】 県立都市公園の利用者数（千人） 出典：県調べ	目標			816	918	919	920
		実績	943	745	995	1,061		
		達成率			121.9%	115.6%		
		指標の配点			4	4		
総合評価		評価理由						
a		成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.67で「a相当」であることから、総合評価は「a」とする。						
施策の方向性	課題				今後の対応方針			
①	○ 令和3年度の通学路における合同点検で抽出された要対策箇所の対策については、令和5年度末までにおおむね完了するよう国から通達されており、グリーンベルト、注意看板等による暫定対策率は100%となっているが、県管理道路における令和5年度末の対策率は56%となっている。				○ 令和5年度第二次補正予算及び令和6年度当初予算の配分により、県管理道路における未対策箇所への対応が可能となったため、警察等関係機関と連携しながら交通安全対策を確実に実施するとともに、引き続き、必要な予算を国に対し要望していく。			
②	○ 県内における生産年齢人口の著しい減少が想定されることから、生活排水処理事業の運営において、自治体・民間ともに担い手不足への対応が課題となっており、業務の効率化や生産性の向上が求められている。				○ 県と市町村で構成される生活排水処理事業連絡会を活用し、更なる包括委託の導入や汚泥処理の広域化・共同化の可能性を検討し、県全体の生産性向上（効率化）の推進を図る。			
③	○ 都市公園利用者は増加傾向にあるものの、利用者アンケートによると公園施設等の老朽化や情報発信の不足に関する苦言、要望が散見される。				○ 老朽化した公園施設の改修・更新等を進めるとともに、公園施設の環境改善や各種イベント開催等についても情報発信することにより、公園利用者の増加に努める。			

■基本政策 3 自然環境

目指す姿 1 良好な環境の保全

施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
①	【施策の方向性①】 大気環境に係る環境基準達成率（光化学 オキシダント及びPM2.5を除く）（％） 出典：県調べ	目標			100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	95.7	100.0	100.0	100.0		
		達成率			100.0%	100.0%		
		指標の配点			4	4		
②	【施策の方向性①】 水環境（三大湖沼を除く公共用水域）に 係る環境基準達成率（％） 出典：県調べ	目標			95.0	95.0	95.0	95.0
		実績	89.0	92.4	94.8	94.8		
		達成率			99.8%	99.8%		
		指標の配点			3	3		
③	【施策の方向性②】 八郎湖のCOD75％値（湖心）（mg/L） 出典：県調べ	目標			7.2	7.1	7.1	7.1
		実績	9.0	6.7	6.0	8.0		
		達成率			116.7%	87.3%		
		指標の配点			4	2		
④	【施策の方向性②】 十和田湖の透明度（湖心）（m） 出典：県調べ	目標			12.0	12.0	12.0	12.0
		実績	10.9	11.9	8.8	10.8		
		達成率			73.3%	90.0%		
		指標の配点			1	3		
⑤	【施策の方向性②】 田沢湖のpH（湖心） 出典：県調べ	目標			6.0	6.0	6.0	6.0
		実績	5.0	5.3	5.3	5.4		
		達成率			88.3%	90.0%		
		指標の配点			2	3		
総合評価		評価理由						
C		成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.00で「c相当」であることから、総合評価は「c」とする。						
施策の 方向性	課題			今後の対応方針				
①	○ 県内の水環境は、おおむね良好な状態を維持しているものの、一部の河川・湖沼・海域では環境基準の達成に至っていない。 ○ 国が計画で定める高濃度PCB廃棄物の処分期間の終了に向け、国が示す掘り起こし調査マニュアルに基づく調査を完了しているが、予期せず高濃度PCB廃棄物が見つかった。 ○ 能代産業廃棄物処理センター処分場からの汚染拡大防止のために設置した遮水壁内には、依然としてVOCにより高濃度に汚染された区域が存在している。			○ 公共用水域に係る常時監視を継続するとともに、前年度に排水基準を超過した工場・事業場への立入検査を強化するなど、水環境の保全に向けた取組を推進する。 ○ 高濃度PCB廃棄物が発見された場合は、PCB特措法に基づき、引き続き保管事業者等を指導し、必要に応じ、代執行により適正に処理する。 ○ 能代産業廃棄物処理センター処分場周辺地下水等の早期改善や安定化に向け、より効率的、効果的な手法を検討しながら、今後も継続して汚水処理等の環境保全対策を実施する。				
②	○ 十和田湖及び田沢湖については、一定程度の水質が維持されているものの、依然として環境基準を達成できていない。 ○ 八郎湖については、流入する汚濁負荷は減少してきており、ここ数年はアオコの発生も低レベルで抑えられているが、水質については横ばい傾向での推移が続いている。			○ 十和田湖については青森県と調整を図りながら、田沢湖については中和の促進に関する関係機関との情報交換を継続しながら、水質改善に向けた施策を推進する。 ○ 長期ビジョンである「恵みや潤いのある“わがみずうみ”」の実現を目指し、発生源対策や湖内浄化対策、アオコ対策等を継続して実施していくとともに、GNSS自動操舵田植機等の導入による無落水移植栽培等を促進するなど、実効性の高い対策を推進する。				

目指す姿2 豊かな自然の保全								
施策の方向性、指標名（単位）		年度	2019 （R元）	2020 （R2）	2022 （R4）	2023 （R5）	2024 （R6）	2025 （R7）
①	【施策の方向性①】 自然環境学習拠点施設等の利用者数（人） 出典：県調べ	目標			26,000	29,000	32,000	35,000
		実績	34,879	24,326	38,649	36,988		
		達成率			148.7%	127.5%		
	指標の配点			4	4			
②	【施策の方向性②】 狩猟者の登録数（人） 出典：県調べ	目標			1,750	1,800	1,850	1,900
		実績	1,689	1,694	1,776	1,727		
		達成率			101.5%	95.9%		
	指標の配点			4	3			
総合評価		評価理由						
b		成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.50で「b相当」であることから、総合評価は「b」とする。						
施策の 方向性	課題			今後の対応方針				
①	○ 自然環境保全推進員等の高齢化により自然保護に携わる人材の確保に苦慮しており、自然環境の維持が困難になるおそれがある。 ○ 生物多様性の意味や重要性に対する県民の認識・理解が不足しているため、様々な形での普及啓発活動が求められる。			○ 関係団体と連携して普及啓発を進めるなど、自然保護に関わる人材の育成・確保に努める。 ○ 「秋田県生物多様性地域戦略」に基づき、生物多様性の保全を推進するため、安本自然環境保全地域における希少淡水魚類の保全及びカーボンニュートラル達成に資する森吉山麓高原でのブナ林再生に向けた植栽について県外企業と連携するとともに、環境教育イベント等を開催し、自然保護に関心を持つ県民の裾野を広げる。				
②	○ ツキノワグマの人の生活圏における出没が増加傾向にあり、人身被害の発生など、人とクマに軋轢が生じている。 ○ イノシシ及びニホンジカの生息域拡大に伴う農林業被害の増加や、昨年、県内で確認された野生イノシシの豚熱（CSF）感染の拡大による家畜への伝染が懸念される。			○ 野生鳥獣管理共生ビジョンに掲げる「人とクマが棲み分けしながら共に歩む秋田」を目指し、有識者の意見を踏まえ改定した第二種特定鳥獣管理計画（第5次ツキノワグマ）に基づき、農作物被害防止策や出没抑制策等の総合的な取組を推進する。 ○ 新規狩猟者の確保・育成等により、捕獲圧の強化を図るとともに、定着地における指定管理鳥獣捕獲等事業を実施するほか、ニホンジカについては低密度地域における効率的な捕獲手法の確立を図り、分布域の拡大を抑制する。				